

令和元年度第5回加西市元気なまちづくり市民会議 次第

令和元年 11月20日(水) 14時～
加西市役所 5階大会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 委員等出席者の紹介

4 議事

第6次加西市総合計画・次期加西市地域創生戦略の策定状況について

- (1) 次期総合計画・地域創生戦略の策定における市民等に対する意見募集の取組状況
- (2) 加西市次期総合計画及び地域創生戦略策定に係るアンケート調査の結果報告（速報版）
- (3) **SDGs** について
- (4) 第6次加西市総合計画の基本構想（構成案）
- (5) 人口動向分析及び将来人口の推計
- (6) 次期加西市地域創生戦略の基本方向（骨子素案）

5 その他

6 閉 会

配布資料

- ・資料1 次期総合計画・地域創生戦略の策定における市民等に対する意見募集の取組状況について
- ・資料2 加西市次期総合計画及び地域創生戦略策定に係るアンケート調査の結果報告（速報版）
- ・資料3 **SDGs** について
- ・資料4 第6次加西市総合計画 基本構想（構成案）
- ・資料5 人口動向分析及び将来人口の推計
- ・資料6 次期加西市地域創生戦略の基本方向（骨子素案）
- ・参考資料

【次回開催予定】

第6回 令和2年2月19日(水) 14:00～ ※場所未定

令和元年度 第5回加西市元気なまちづくり市民会議 出席者名簿

(五十音順)

氏 名	団体名等	役 職	備 考
石 芳博	加西市区長会	富田地区代表区長	
上田尾 真	神戸新聞社	北播総局長	
織部 明政	加西市連合PTA	副会長	
久米澤 稔	連合兵庫北播地域協議会	副議長	
杉本 建人	加西商工会議所	専務理事	
杉山 武志	兵庫県立大学環境人間学部	准教授	
高見 千里	女性農業者	代表	(欠席)
谷勝 公代	加西市連合婦人会	会長	
辻田 聡信	加西市地域おこし協力隊	隊員	(欠席)
仁科 崇良	北条金融協会	会長	
松岡 勝己	加西市老人クラブ連合会	会長	
宮本 真見子	加西市立幼稚園・こども園PTA連絡協議会	会長	

■事務局

氏 名	所属・役職名
千石 剛	ふるさと創造部長
藤後 靖	ふるさと創造部人口増政策課長
後藤 伸嘉	ふるさと創造部人口増政策課係長
岩野 裕之	ふるさと創造部人口増政策課主任
大西 弘晃	ふるさと創造部人口増政策課主事
小山 映	ふるさと創造部人口増政策課まちづくり専門員

次期総合計画・地域創生戦略の策定における市民等に対する意見募集の取組状況について

<p>市民提言</p> 	<p>市民の皆さんの斬新で深い洞察力にあふれた将来ビジョン（市民提言）を募集します。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>募集期間</td> <td>令和元年8月1日（木）～9月30日（月）</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>所定の応募用紙を郵送、持参、FAX、メールのいずれかで提出</td> </tr> <tr> <td>対 象</td> <td>加西市民及び加西市に関心がある人</td> </tr> <tr> <td>現在の状況</td> <td>4名より提出あり</td> </tr> </tbody> </table>	募集期間	令和元年8月1日（木）～9月30日（月）	募集方法	所定の応募用紙を郵送、持参、FAX、メールのいずれかで提出	対 象	加西市民及び加西市に関心がある人	現在の状況	4名より提出あり				
募集期間	令和元年8月1日（木）～9月30日（月）												
募集方法	所定の応募用紙を郵送、持参、FAX、メールのいずれかで提出												
対 象	加西市民及び加西市に関心がある人												
現在の状況	4名より提出あり												
<p>市民アンケート ・中高生アンケート</p> 	<p>総合計画等の進捗状況や、市民意識の変化などを把握するとともに、市の取組みを評価し、未来につなげていくための郵送アンケートを実施します。</p> <p>◆市民アンケート</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>実施時期</td> <td>令和元年9月発送</td> </tr> <tr> <td>対 象 者</td> <td>18歳以上の加西市民4,000名 ※無作為抽出</td> </tr> <tr> <td>現在の状況</td> <td>1,503件回収済（37.5%）</td> </tr> </tbody> </table> <p>◆中高生アンケート</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>実施時期</td> <td>令和元年10月実施</td> </tr> <tr> <td>対 象 者</td> <td>市内の学校に通う中学3年生及び高校2年生</td> </tr> <tr> <td>現在の状況</td> <td>601件回収済</td> </tr> </tbody> </table>	実施時期	令和元年9月発送	対 象 者	18歳以上の加西市民4,000名 ※無作為抽出	現在の状況	1,503件回収済（37.5%）	実施時期	令和元年10月実施	対 象 者	市内の学校に通う中学3年生及び高校2年生	現在の状況	601件回収済
実施時期	令和元年9月発送												
対 象 者	18歳以上の加西市民4,000名 ※無作為抽出												
現在の状況	1,503件回収済（37.5%）												
実施時期	令和元年10月実施												
対 象 者	市内の学校に通う中学3年生及び高校2年生												
現在の状況	601件回収済												
<p>市民ワークショップ （ワールドカフェ）</p> 	<p>カフェのようなリラックスした雰囲気の中、少人数に分けたグループで、自由に話し合いを行うことにより、新しいアイデアを生み出す対話イベントです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開催日時</td> <td>令和元年8月31日（土）10:00～12:00</td> </tr> <tr> <td>開催場所</td> <td>地域交流センター 交流プラザ（アスティアかさい3階）</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>73名（うち市職員17名）</td> </tr> </tbody> </table>	開催日時	令和元年8月31日（土）10:00～12:00	開催場所	地域交流センター 交流プラザ（アスティアかさい3階）	参加人数	73名（うち市職員17名）						
開催日時	令和元年8月31日（土）10:00～12:00												
開催場所	地域交流センター 交流プラザ（アスティアかさい3階）												
参加人数	73名（うち市職員17名）												
<p>市民ワークショップ （グループ会議）</p> 	<p>将来のまちづくりについて、日ごろ感じていることなどを市民の視点から自由に話し合い、提言としてまとめていただきます。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>開催日程</td> <td>令和元年9月～令和2年1月（全4日間） ・第1回：令和元年9月26日（木）開催 34名参加 ・第2回：令和元年10月26日（土）開催 23名参加 ・第3回：令和元年11月27日（水）開催予定 ・第4回：令和2年1月23日（木）開催予定</td> </tr> <tr> <td>登録者数</td> <td>47名（うち総合計画等策定グループ15名）</td> </tr> <tr> <td>検討テーマ</td> <td>10テーマ ①子育て・教育 ②生涯学習(文化・スポーツ) ③健康・福祉 ④医療 ⑤農業・商工業 ⑥防災・防犯 ⑦環境 ⑧都市整備・公共交通 ⑨市民参画・地域づくり ⑩観光</td> </tr> </tbody> </table>	開催日程	令和元年9月～令和2年1月（全4日間） ・第1回：令和元年9月26日（木）開催 34名参加 ・第2回：令和元年10月26日（土）開催 23名参加 ・第3回：令和元年11月27日（水）開催予定 ・第4回：令和2年1月23日（木）開催予定	登録者数	47名（うち総合計画等策定グループ15名）	検討テーマ	10テーマ ①子育て・教育 ②生涯学習(文化・スポーツ) ③健康・福祉 ④医療 ⑤農業・商工業 ⑥防災・防犯 ⑦環境 ⑧都市整備・公共交通 ⑨市民参画・地域づくり ⑩観光						
開催日程	令和元年9月～令和2年1月（全4日間） ・第1回：令和元年9月26日（木）開催 34名参加 ・第2回：令和元年10月26日（土）開催 23名参加 ・第3回：令和元年11月27日（水）開催予定 ・第4回：令和2年1月23日（木）開催予定												
登録者数	47名（うち総合計画等策定グループ15名）												
検討テーマ	10テーマ ①子育て・教育 ②生涯学習(文化・スポーツ) ③健康・福祉 ④医療 ⑤農業・商工業 ⑥防災・防犯 ⑦環境 ⑧都市整備・公共交通 ⑨市民参画・地域づくり ⑩観光												
<p>グループインタビュー</p> 	<p>市とかかわりの深い関係団体等の方々から、まちづくりの方向性に関するご意見を伺い計画に幅広く反映させるため、ヒアリングを行います。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>実施時期</td> <td>令和元年11・12月予定</td> </tr> <tr> <td>対象団体</td> <td>加西市内で活動する団体・企業等15団体程度</td> </tr> <tr> <td>現在の状況</td> <td>ヒアリング先・日程等調整中</td> </tr> </tbody> </table>	実施時期	令和元年11・12月予定	対象団体	加西市内で活動する団体・企業等15団体程度	現在の状況	ヒアリング先・日程等調整中						
実施時期	令和元年11・12月予定												
対象団体	加西市内で活動する団体・企業等15団体程度												
現在の状況	ヒアリング先・日程等調整中												

加西市次期総合計画及び地域創生戦略策定に係る アンケート調査 結果報告書（速報版）

1. 調査の実施概要

（1）調査の目的

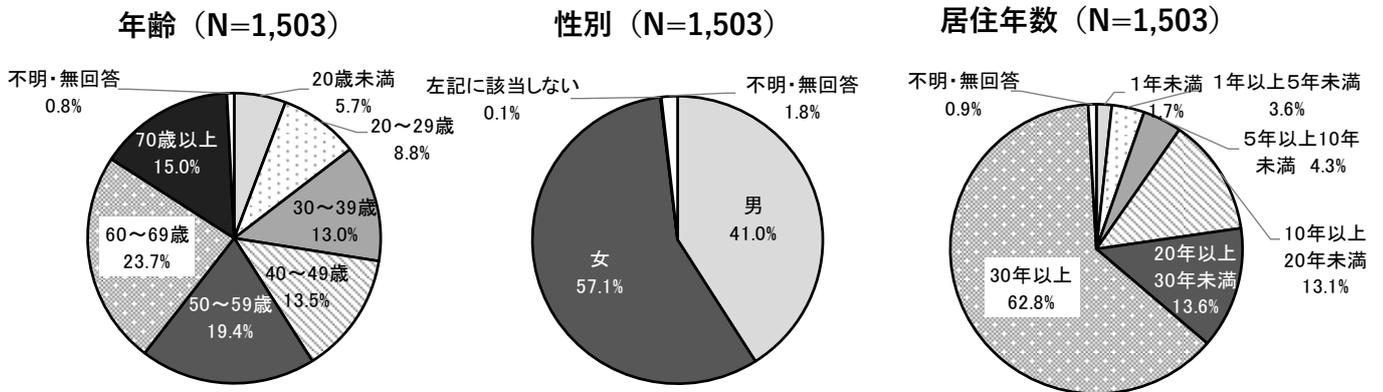
本調査は、加西市における次期総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、加西市に関わりのある方より、加西市のまちづくりに関する現状や課題、将来の意向等を把握し、計画策定のための基礎資料として活用することを目的に実施した。

（2）調査の内容と回収状況

調査種類	市民アンケート	中高生アンケート
調査対象	市内在住の18歳以上の男女	・市内中学3年生 ・北条高等学校及び 播磨農業高等学校の2年生
調査期間	令和元年9月～10月	
調査方法	郵送による配布・回収	学校を介した直接配布・回収
配布数	4,000件	-
有効回収数	1,503件	・中学生：345件 ・高校生：256件
有効回収率	37.6%	-

2. 市民アンケートの結果概要

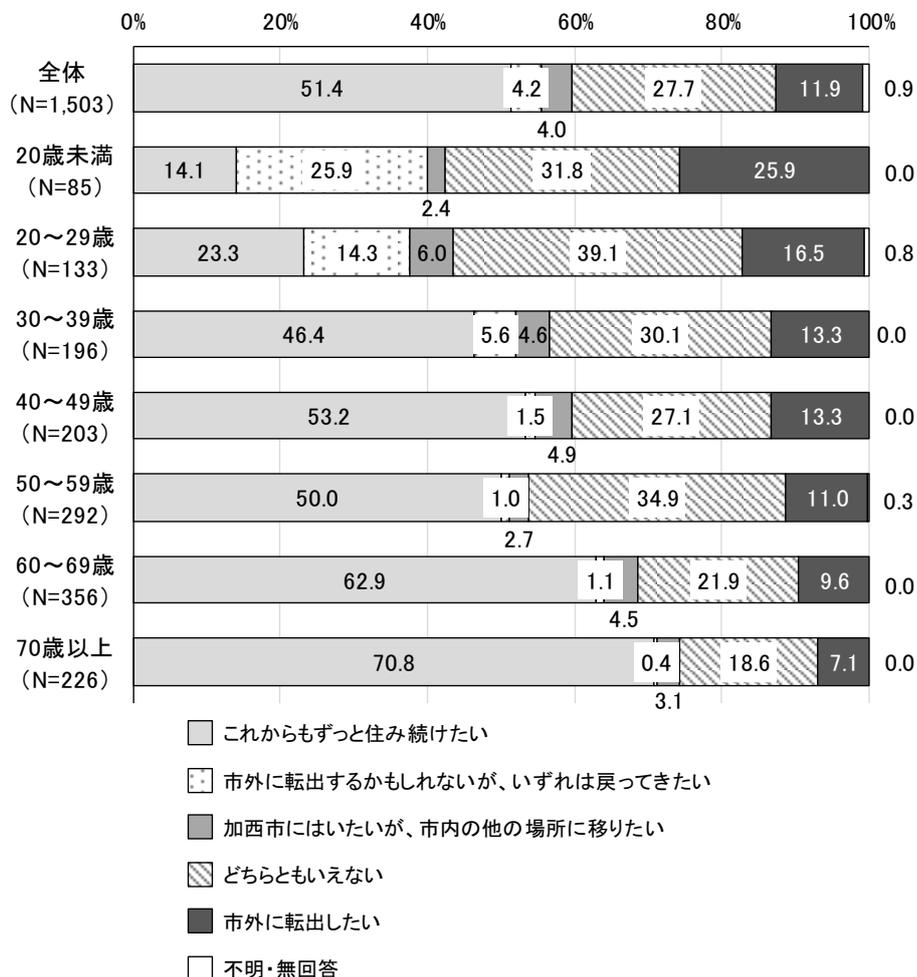
(1) 回答者の属性



(2) 調査結果概の抜粋

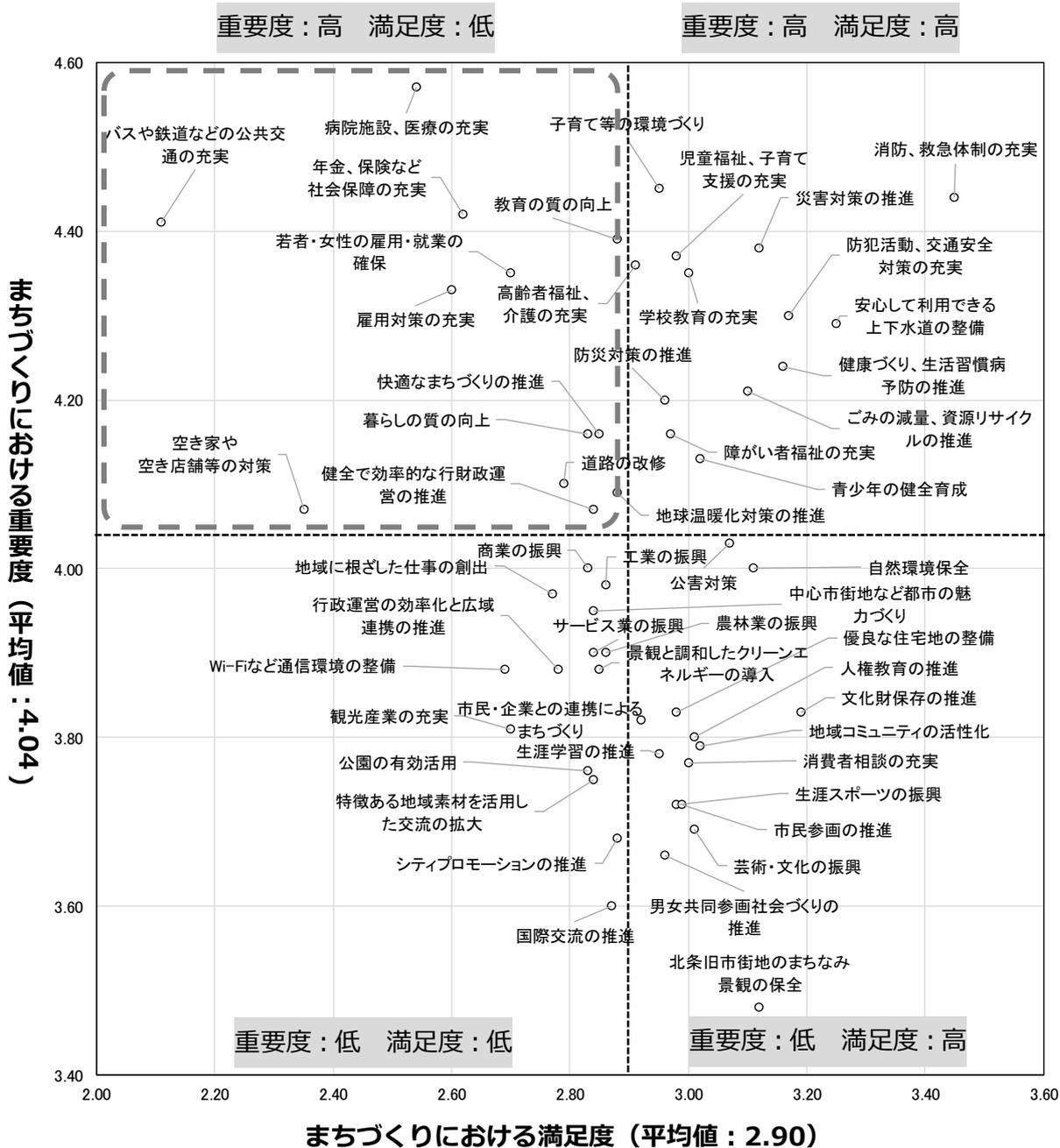
① 将来の居留意向について (単数回答)

30歳代以上では「これからもずっと住み続けたい」が4割以上となっているが、20歳代以下では1～2割程度まで低下している。また、20歳未満で特に転出意向が高くなっているが、20歳代以降では段々と低くなっている。



②加西市のまちづくりにおける重要度と満足度について（単数回答）

まちづくりに関する重要度と満足度の結果をみると、『重要度が高く、満足度が低い』項目（下記グラフの左上のエリア）として、公共交通や医療、社会保障の充実、若者や女性の雇用、都市環境の向上が挙げられている。



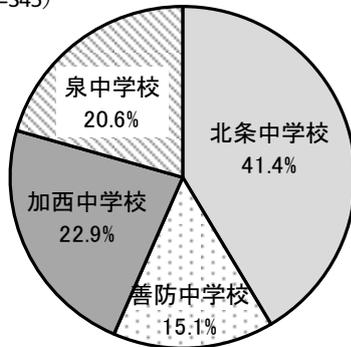
※上のグラフは、調査結果を得点化し、平均値をとって整理した結果を表しています。左上のエリアには今後優先的な対応が求められる項目、右上のエリアにはさらなる拡充が求められる項目、左下のエリアには周知啓発が求められる項目、右下のエリアには継続的な実施が求められる項目が含まれている。

3. 中高生アンケートの結果概要

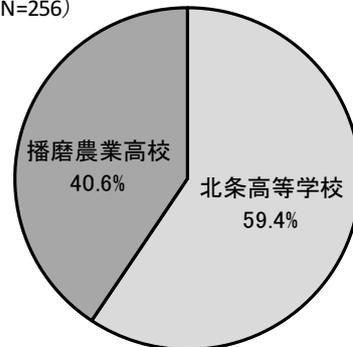
(1) 回答者の属性

■通っている学校

中学生 (N=345)

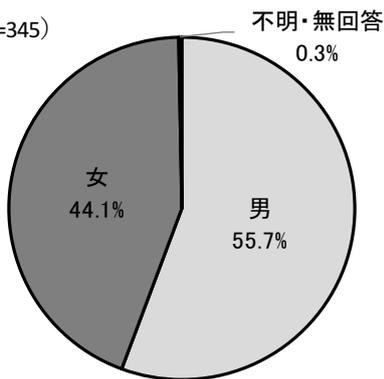


高校生 (N=256)

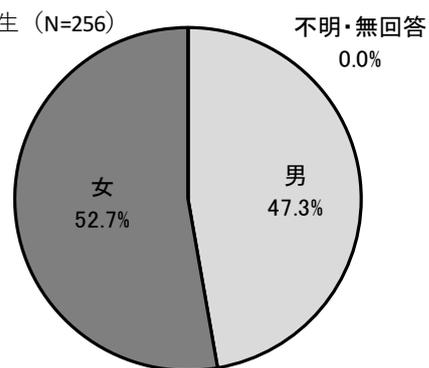


■性別

中学生 (N=345)

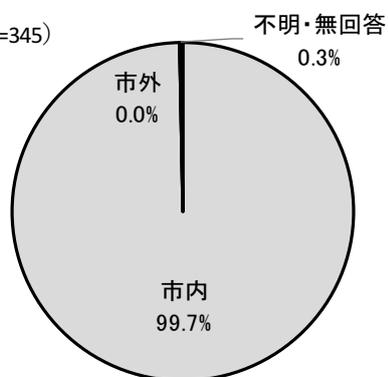


高校生 (N=256)

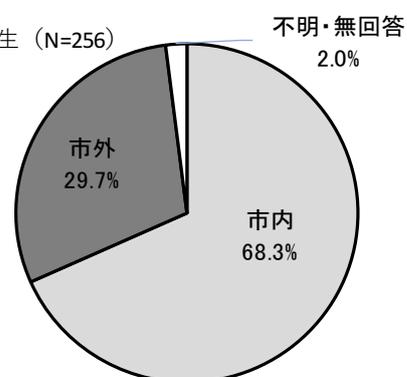


■居住場所 (市内・市外)

中学生 (N=345)



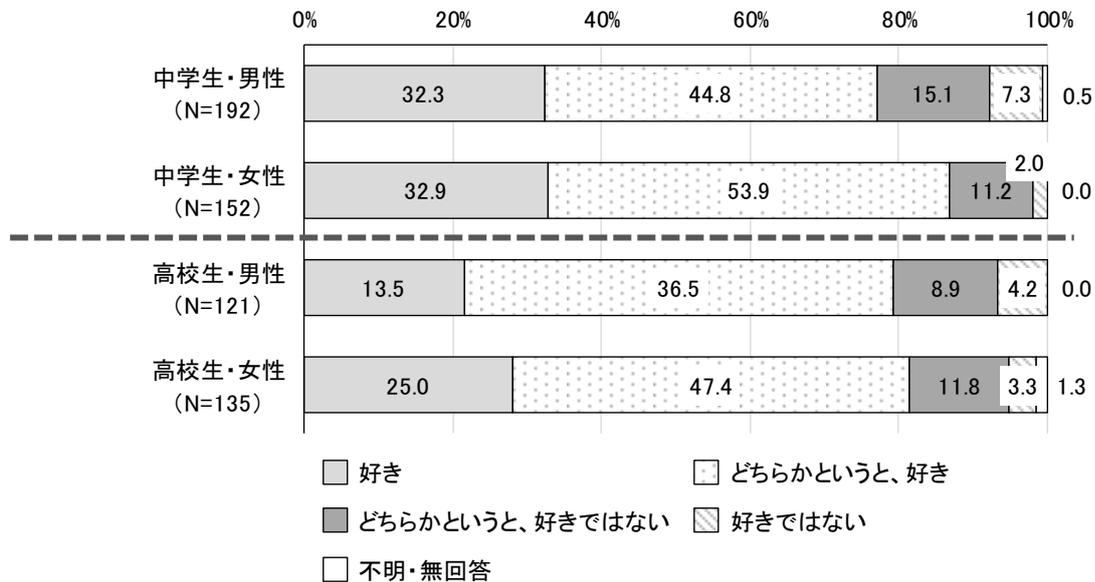
高校生 (N=256)



(2) 調査結果の抜粋

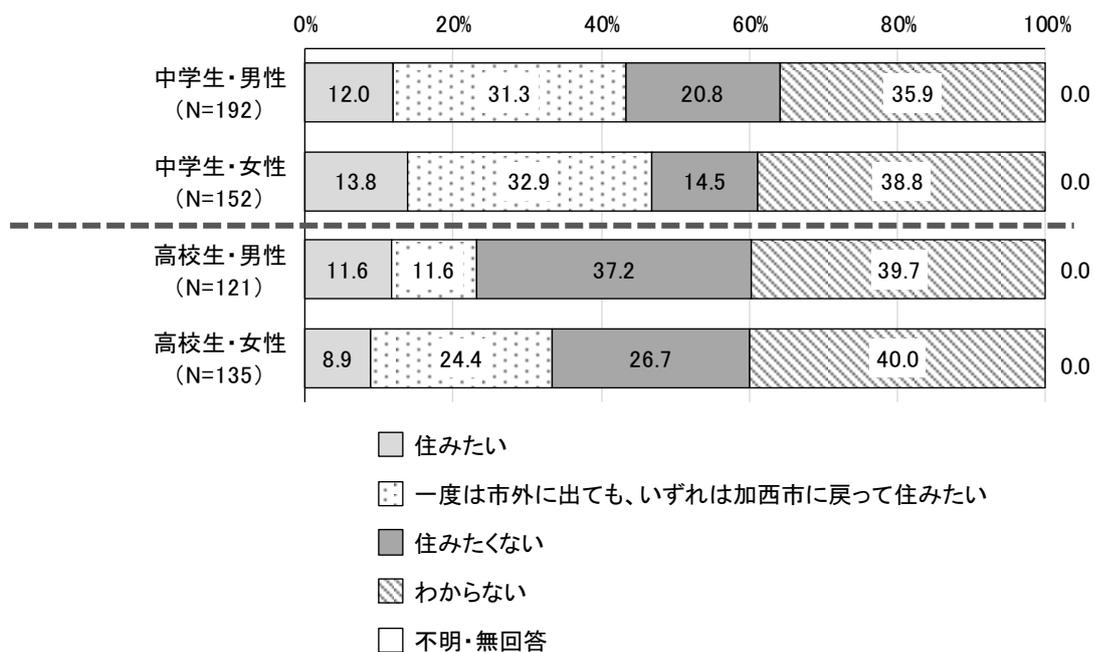
①加西市への愛着について（単数回答）

中学生・高校生ともに『好きである』（「好き」と「どちらかという、好き」の合算）が7割以上となっている。性別で見ると、女性の方が『好きである』の割合が若干高い。



②将来の居留意向について（単数回答）

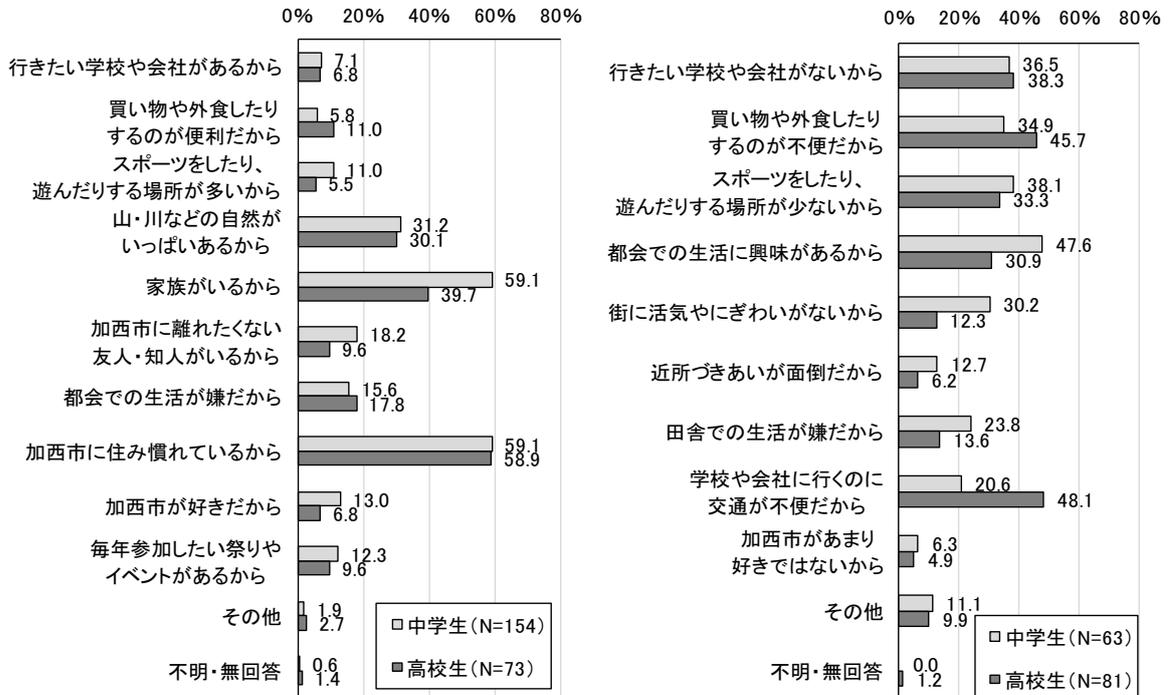
中学生では『住み続けたい』（「住みたい」と「一度は市外に出ても、いずれは加西市に戻って住みたい」の合算）が男女ともに約4割であるのに対して、高校生では男性で約2割、女性で約3割まで低下している。



② 住み続けたい理由・住み続けたくない理由について（複数回答）

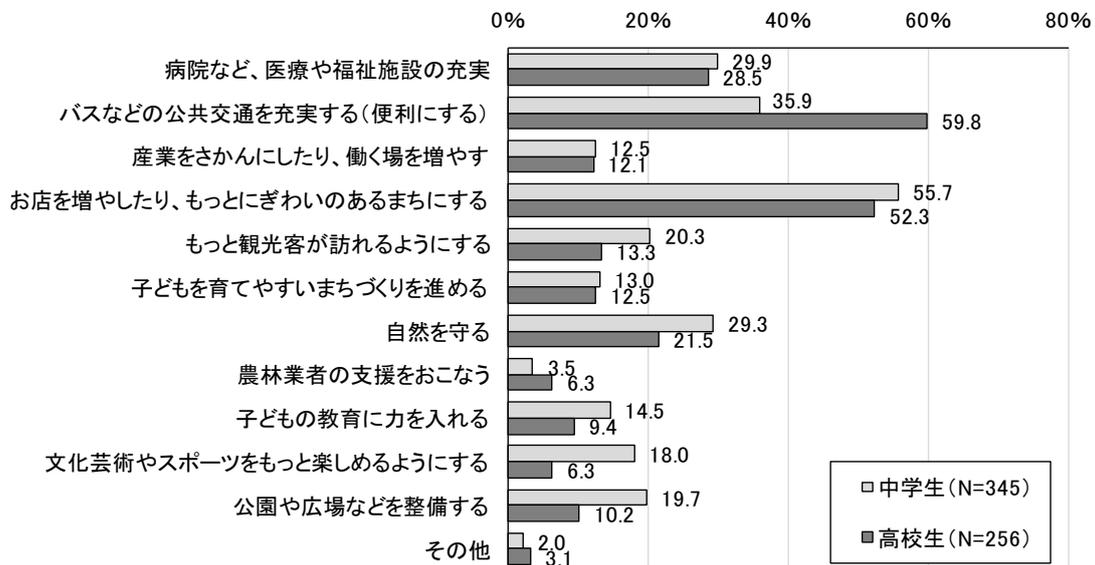
住み続けたい理由については、中学生・高校生ともに「加西市に住み慣れているから」が最も高い。また、中学生の場合は「家族がいるから」も高くなっている。

一方で、住み続けたくない理由については、中学生では「都会での生活に興味があるから」、高校生では「学校や会社に行くのに交通が不便だから」が最も高くなっている。



③ 加西市が今後注力すべきことについて（複数回答）

中学生・高校生ともに「お店を増やしたり、もっとにぎわいのあるまちにする」が高くなっている。また、高校生の場合、「バスなどの公共交通を充実する（便利にする）」が最も高くなっている。一方で、中学生では「自然を守る」の回答が高校生と比べて高くなっている。



エス・ディ・ジーズ

S D G s 「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」

SDGs は 2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた国際目標です。

持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

- (5つの特徴) ①普遍性…先進国を含め、全ての国が行動
 ②包摂性…人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
 ③参画型…全てのステークホルダーが役割を
 ④統合性…社会・経済・環境に統合的に取り組む
 ⑤透明性…定期的にフォローアップ

(持続可能な世界を実現するための 17 のゴール)

目標 1 貧困  <p>あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる。</p>	目標 2 飢餓  <p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>	目標 3 保健  <p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>
目標 4 教育  <p>すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。</p>	目標 5 ジェンダー  <p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行なう。</p>	目標 6 水・衛生  <p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>
目標 7 エネルギー  <p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。</p>	目標 8 経済成長と雇用  <p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する</p>	目標 9 インフラ、産業化、イノベーション  <p>強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。</p>
目標 10 不平等  <p>国内及び各国家間の不平等を是正する。</p>	目標 11 持続可能な都市  <p>包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する。</p>	目標 12 持続可能な消費と生産  <p>持続可能な消費生産形態を確保する。</p>
目標 13 気候変動  <p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>	目標 14 海洋資源  <p>持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>	目標 15 陸上資源  <p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。</p>
目標 16 平和  <p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>	目標 17 実施手段  <p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p>	

第 6 次加西市総合計画 基本構想（構成案）

第 1 章 序論

第 1 節 計画の策定にあたって

計画策定の趣旨や加西市における総合計画の位置づけ、計画策定の体制などについて記載します。

第 2 節 加西市の概要と社会の動き

加西市の地理・歴史的条件や、現在の全国的・国際的な動向とそれに対する加西市の現状を示します。

第 3 節 第 5 次加西市総合計画の評価と検証

庁内検証や「加西市元気なまちづくり市民会議」における評価結果を踏まえ、第 5 次総合計画の成果と課題を整理します。

第 4 節 市民からみる加西市の姿

アンケート調査結果や「かさい未来カフェ」、ワークショップ実施結果を掲載し、市民のまちづくりに対する想いを整理します。

第 2 章 基本構想

第 1 節 加西市の将来都市像

基本理念や目指す加西市の 2030 年の姿を示します。

第 2 節 17 の目指す目標

「持続可能な開発目標（SDGs）」として、加西市が実現を目指す 17 の目標を示します。

第 3 節 将来人口

次期地域創生戦略の人口ビジョンを踏まえた、今後 10 年の人口目標を示します。

第 4 節 土地利用の基本的方向

都市計画マスタープランに基づき、計画期間中の土地利用の方針を示します。

第 5 節 施策の体系

将来像と 17 の目標を実現するための、具体的施策の体系を示します。

第 6 節 評価・検証

進捗の確認と取り組みの改善を行うための評価・検証の方法を示します。

第6次加西市総合計画の全体イメージ（基本構想段階）

基本構想

第6次総合計画において実現を目指す目標

第1節 加西市の将来都市像

(仮) ミライつなげる 協創のまち かさい

～地域の絆、出会い、想いで未来を拓く～

第2節 17の目指す目標

SDGsにおける17の目標を実現するための、加西市における将来の目標を掲載

第3節 将来人口

加西市が持続可能都市となるために、目指すべき将来の人口規模を掲載

実現のための具体策

第4節 土地利用の基本的方向

各拠点に機能を集積した集約型都市の実現

第5節 施策の体系

将来都市像や17の目標を整理し、まちづくりの分野を総合的に掲載

第6節 評価・検証

実効性のある計画とするため、定期的な進捗管理と評価検証を実施

具体化

基本計画

施策の体系をより細分化・具体化し、行政をはじめ、公的機関や事業所、地域団体、そして市民が進めていく取り組みについて、まちづくりの分野ごとに掲載

基本方針（例）

基本方針1

子育てを応援し、
暮らしを愉しむ

基本方針2

活力とにぎわいの
あるまちを育む

基本方針3

安全で安心な
社会をつくる

基本方針4

共に活躍しまちの
魅力を高める

次期加西市地域創生戦略策定に係る 人口動向分析及び将来人口の推計について

目 次

1. 人口動向の分析.....	1
(1) 人口の推移と状況.....	1
(2) 人口動態の推移.....	7
(3) 従業者数等の推移.....	15
(4) 外国人人口の動向.....	17
2. 将来人口の推計結果.....	18
(1) 社人研推計準拠での推計結果.....	18
(2) 独自推計結果.....	19
(3) 推計結果の分析.....	23
3 人口動向・将来人口推計の分析結果のまとめ.....	27

1. 人口動向の分析

(1) 人口の推移と状況

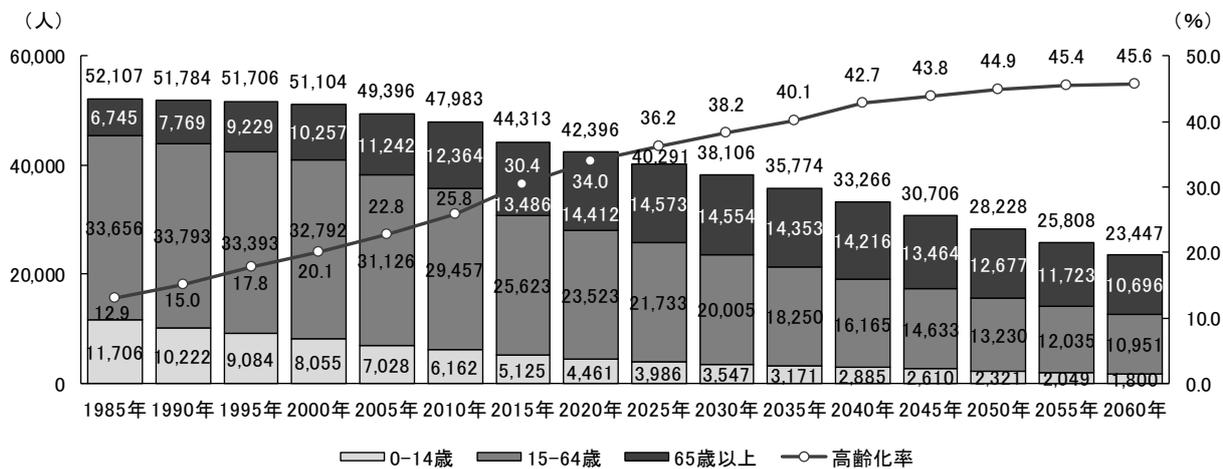
① 総人口と将来推計

○総人口については、住民基本台帳人口における1986（昭和61）年の53,056人をピークとして減少傾向が続いています。現状の出生率や社会減が継続する場合、今後もこの傾向が続くことが予想されます。

○1986年に対する2060年の人口の割合については、約44%となる見込みとなっています。

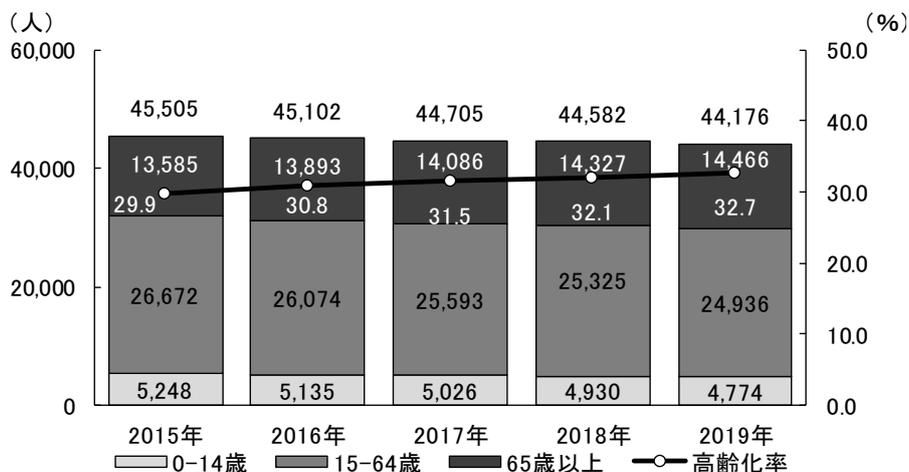
○直近5年の総人口の推移については、2019年時点で高齢化率が32.7%となっており、今後もこの傾向が続くことが予想されます。

■ 加西市の総人口の推移と国の将来推計



資料：国勢調査（1985～2015年）、国の「まち・ひと・しごと創生本部」による推計（社人研推計準拠）（2020年以降）

■ 直近5年間の総人口の推移



資料：住民基本台帳（各年9月末時点）

②年齢3区分別の人口の推移

○0-14 歳人口は昭和 55 年より一貫して減少傾向となっています。

⇒総人口に占める割合は昭和 60 年から平成 12 年までは県及び全国よりも高くなっていたが、近年は県及び全国よりも低い値となっている

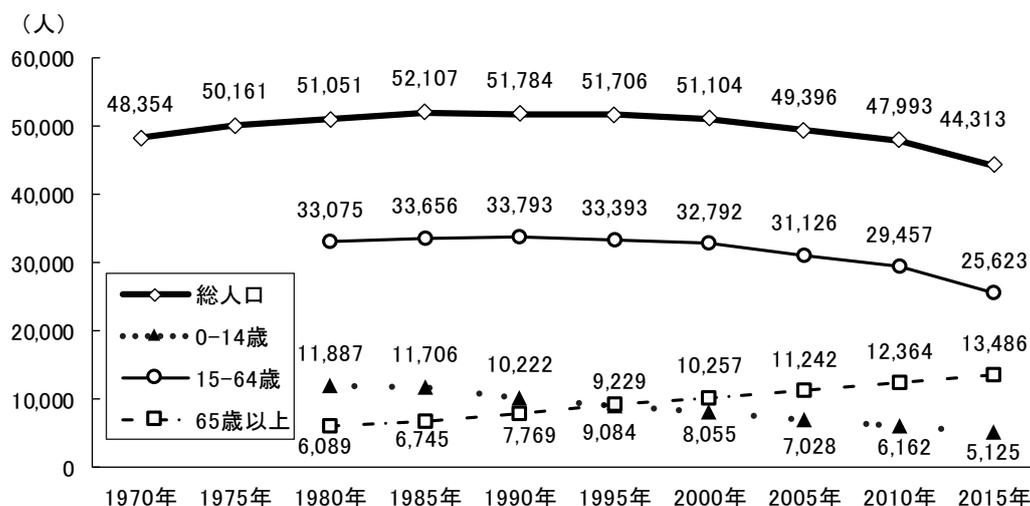
○15-64 歳人口は平成 2 年まで増加傾向にあったものの、それ以降は減少傾向に転じています。

⇒総人口に占める割合も一貫して県及び全国より低くなっている

○65 歳以上人口は昭和 55 年より一貫して増加傾向となっています。

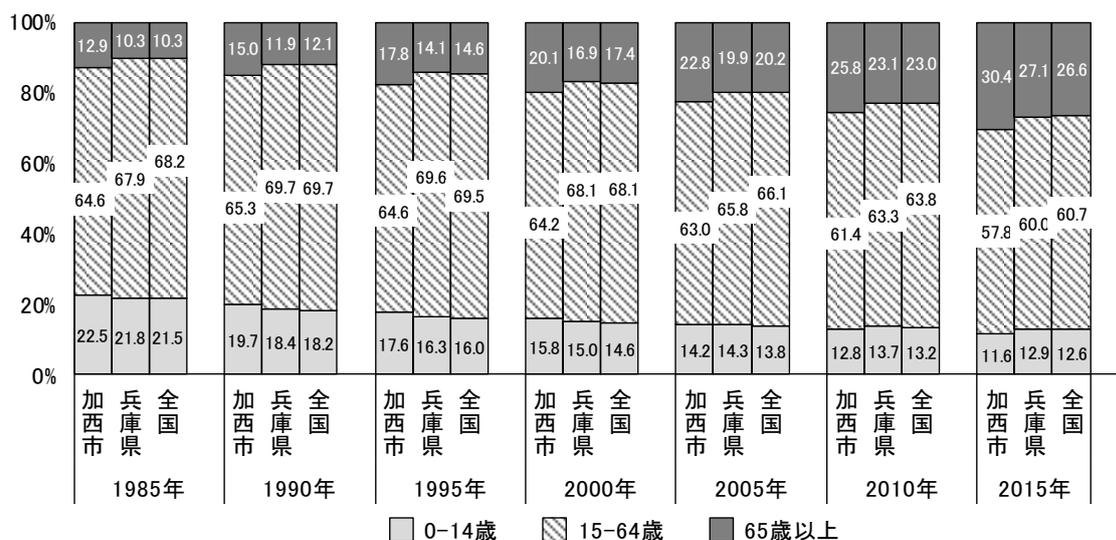
⇒総人口に占める割合も一貫して県及び全国より高くなっている

■総人口と年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査

■年齢3区分別人口割合の推移（兵庫県及び全国との比較）



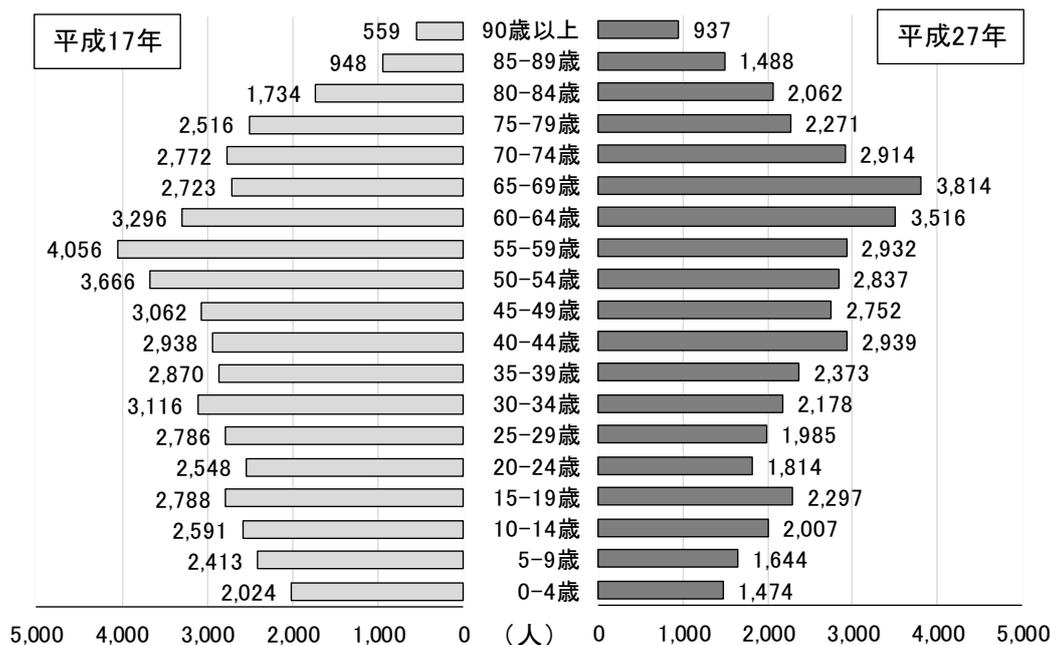
資料：国勢調査

③人口ピラミッド

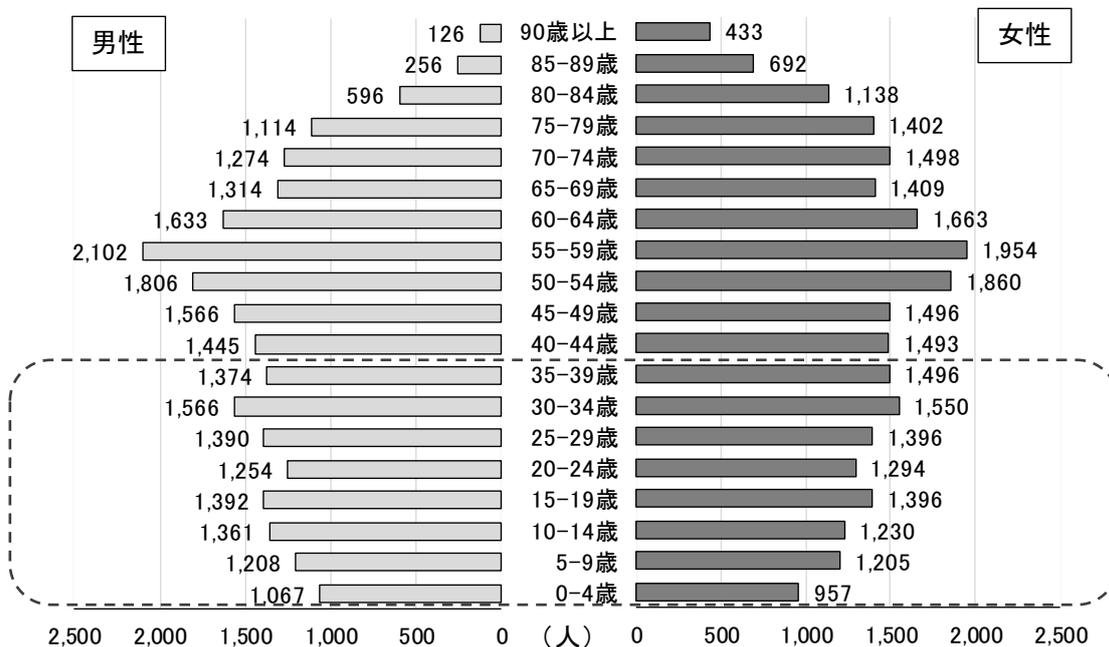
○加西市の人口構造を年齢別で見ると、平成27年時点では「65-69歳」が最も多くなっています。年齢が下がるにつれて人口は少なくなっていますが、団塊ジュニア世代にあたる「40-44歳」やその子世代と思われる「15-19歳」において小さなピークが見られます。

○平成27年時点の人口構造を平成17年時点と比較すると、底部がより細い形の人口ピラミッドに変化していることから、30歳代以下の若年層の減少が進行していることがうかがえます。

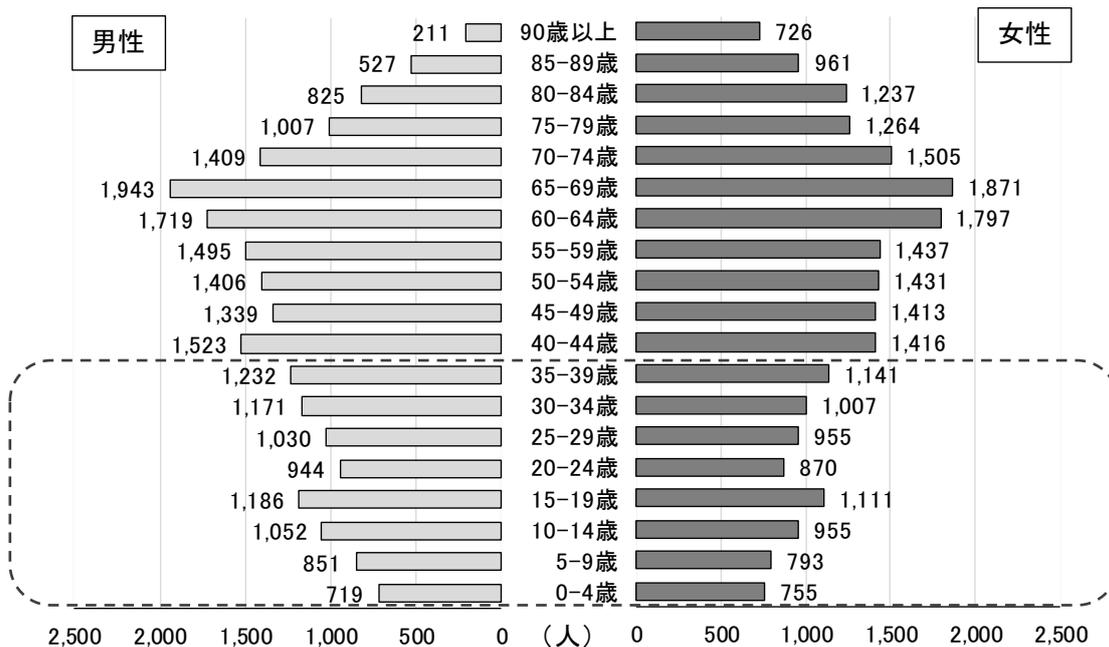
■総人口で見る人口ピラミッドの経年比較



■男女別人口ピラミッド (平成17年)



■男女別人口ピラミッド（平成 27 年）

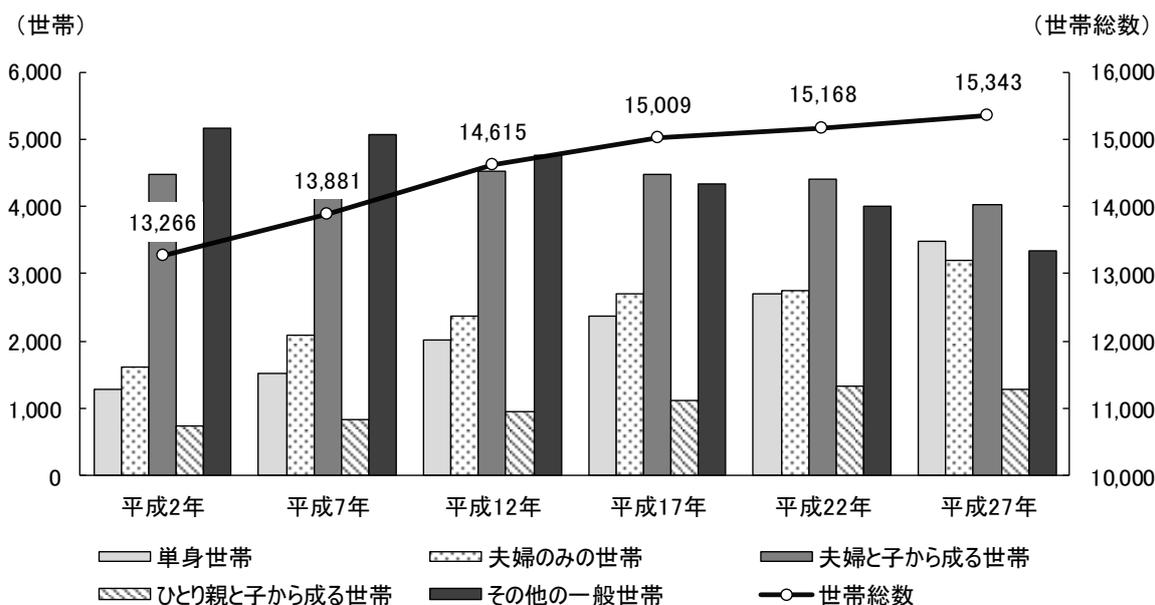


資料：国勢調査

④家族類型別の世帯数の推移

○家族類型別の世帯数については、「単身世帯」と「夫婦のみ世帯」が増加傾向、「夫婦と子から成る世帯」は減少傾向、「ひとり親と子から成る世帯」はほぼ横ばいで推移しています。

■家族類型別でみる世帯数の推移



資料：国勢調査

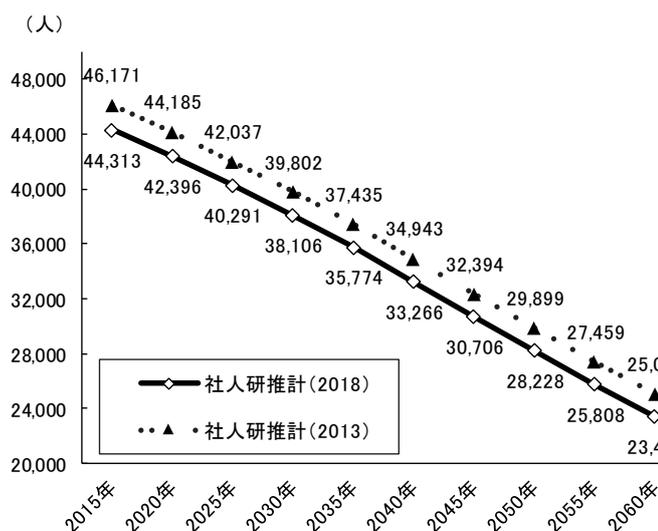
⑤社人研による今回推計と前回推計の比較

○社人研推計（2018）と社人研推計（2013）の総人口を比較すると、約 2,000 人減少しており、5 年間で人口減少が想定以上に進行していることがわかります。

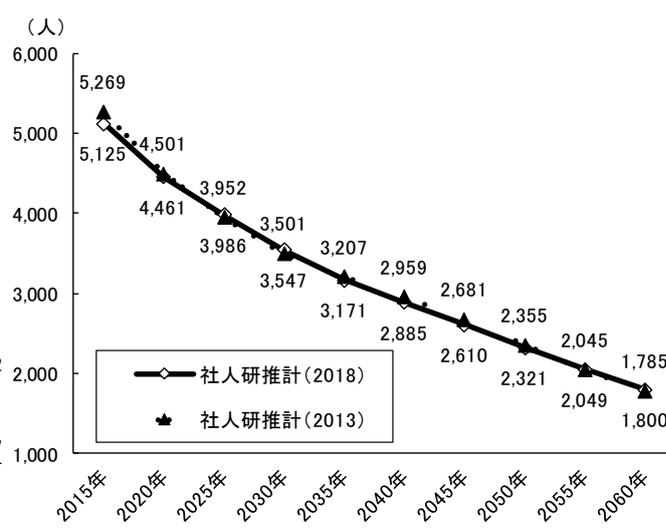
○年齢別の人口推計をみると、15 歳未満及び 65 歳以上人口に大きな差はみられない一方で、15-64 歳人口が大きく減少しています。

○2010 年から 2015 年の 5 年間で、出生や高齢化の動向は大きく変化がない一方で、生産年齢人口の大幅な流出が進行していることが推計結果の変化の要因として想定されます。

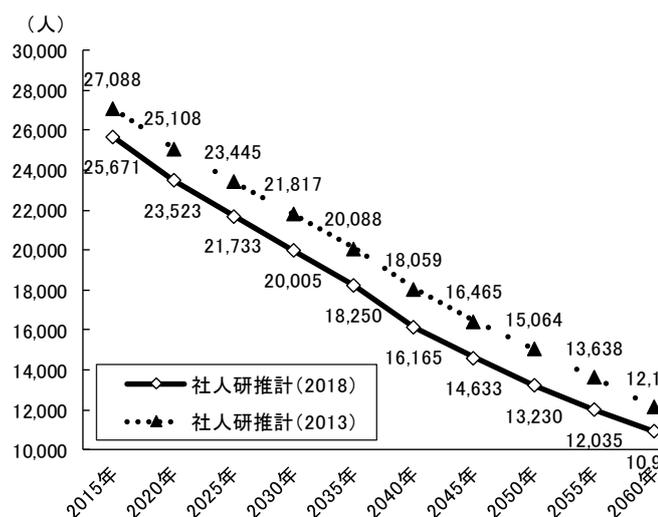
■総人口の比較



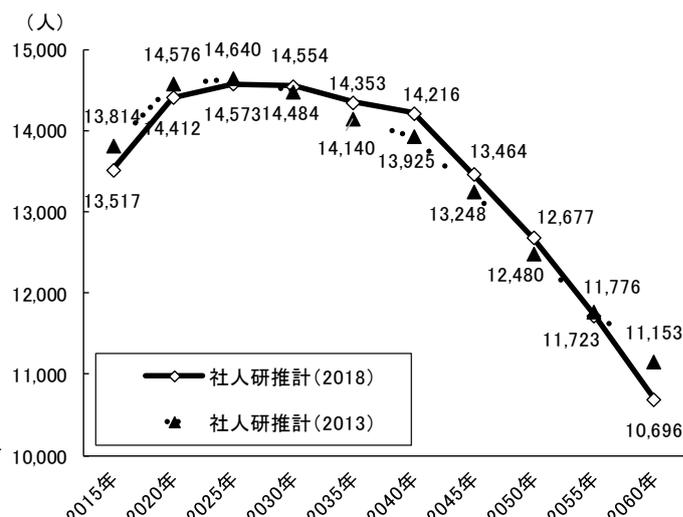
■15歳未満人口の比較



■15-64歳人口の比較



■65歳以上人口の比較



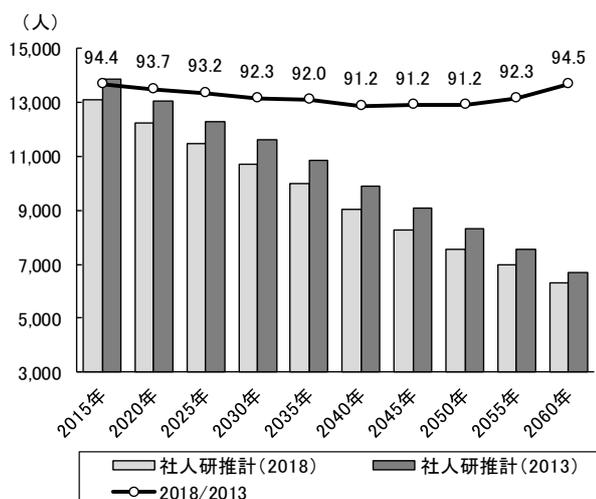
資料：「まち・ひと・しごと創生本部」による推計（社人研推計準拠）

⑥男女別でみる社人研推計の比較分析

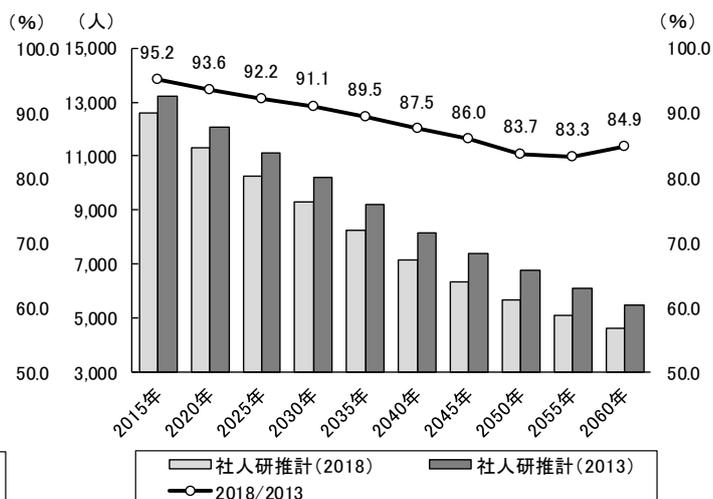
○15-64 歳人口を男女別で比較すると、男性では 90～95%程度まで減少している一方、女性では 8 割程度まで減少しており、5 年間で女性の人口減少が男性と比べて急速に進行した結果が反映されていると考えられます。

○2013 年推計と 2018 年推計の 75 歳以上人口を男女別で比較すると、女性では大きく変化していない一方で、男性では 2030 年以降の人口が 2013 年推計より多くなっています。高齢期の死亡率の低下が要因として考えられ、今後は後期高齢者の増加による介護費用の増大が懸念されます。

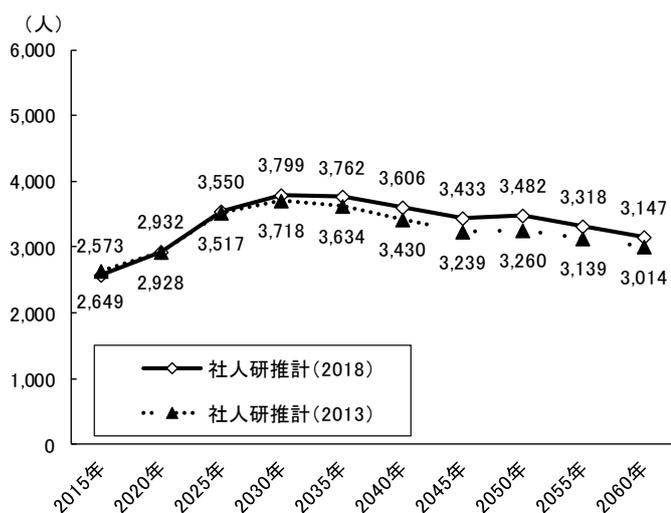
■15-64 歳人口の比較（男性）



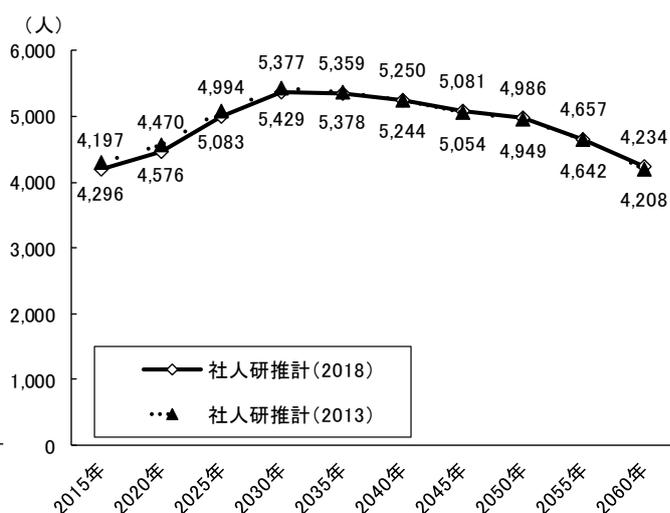
■15-64 歳人口の比較（女性）



■75 歳人口の比較（男性）



■75 歳人口の比較（女性）



資料：「まち・ひと・しごと創生本部」による推計（社人研推計準拠）

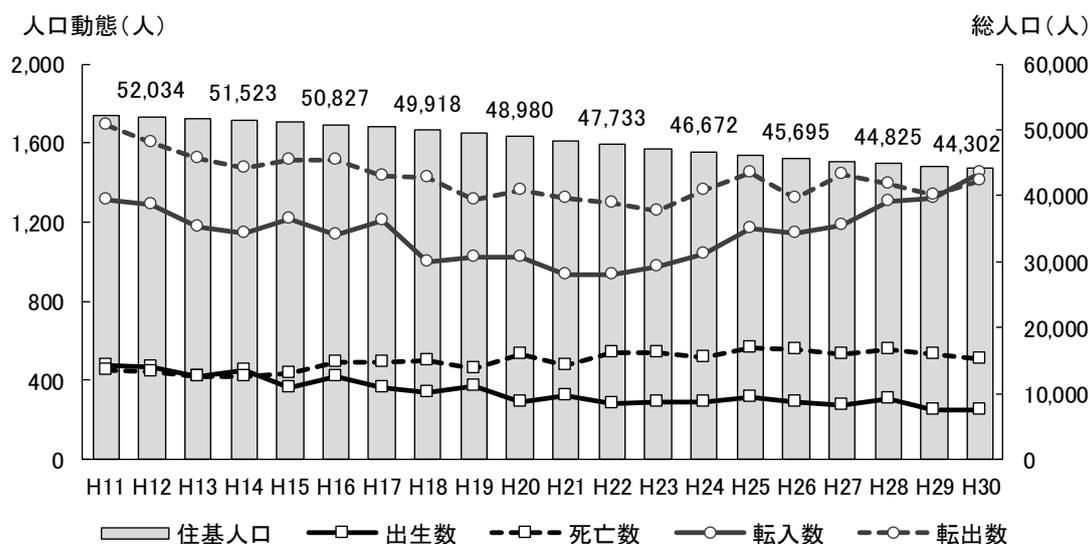
(2) 人口動態の推移

①自然動態及び社会動態の推移

○自然動態（出生・死亡の動態）については、平成14年度までは出生数が上回っていたものの、平成15年度以降は死亡数が上回っており、自然減が続いています。

○社会動態（転入・転出の動態）については、平成5年度に転入超過に転じたものの、平成6年度から平成29年度にかけては一貫して転出数が転入数を上回る転出超過となっています。近年は転入数が増加傾向にあり、平成30年度には転入超過に転じています。

■出生・死亡・転入・転出の推移



単位：人

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
出生数	477	465	418	451	361	419	361	337	371	293
死亡数	454	441	416	422	438	488	491	498	457	532
超過数	23	24	2	29	▲ 77	▲ 69	▲ 130	▲ 161	▲ 86	▲ 239
転入数	1,565	1,286	1,179	1,145	1,219	1,139	1,210	995	1,026	1,019
転出数	1,964	1,600	1,519	1,473	1,511	1,510	1,437	1,428	1,313	1,357
超過数	▲ 399	▲ 314	▲ 340	▲ 328	▲ 292	▲ 371	▲ 227	▲ 433	▲ 287	▲ 338

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
出生数	321	281	287	290	314	287	270	302	253	250
死亡数	472	538	541	513	563	555	535	555	533	509
超過数	▲ 151	▲ 257	▲ 254	▲ 223	▲ 249	▲ 268	▲ 265	▲ 253	▲ 280	▲ 259
転入数	938	938	974	1,041	1,164	1,143	1,187	1,307	1,317	1,449
転出数	1,321	1,298	1,253	1,364	1,446	1,321	1,446	1,400	1,338	1,412
超過数	▲ 383	▲ 360	▲ 279	▲ 323	▲ 282	▲ 178	▲ 259	▲ 93	▲ 21	37

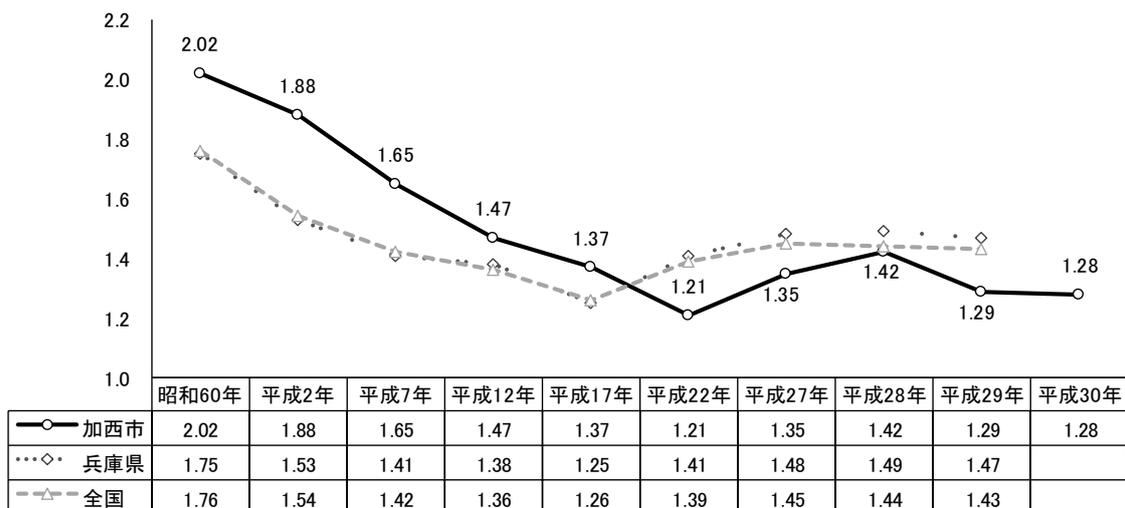
資料：加西市統計書（各年度末時点）

②合計特殊出生率の推移

○合計特殊出生率については、平成16年より減少傾向が始まり、増減を繰り返しつつ1.3以下で推移しています。平成28年に1.42まで回復しているものの、平成29年時点では再び1.3以下まで減少しています。

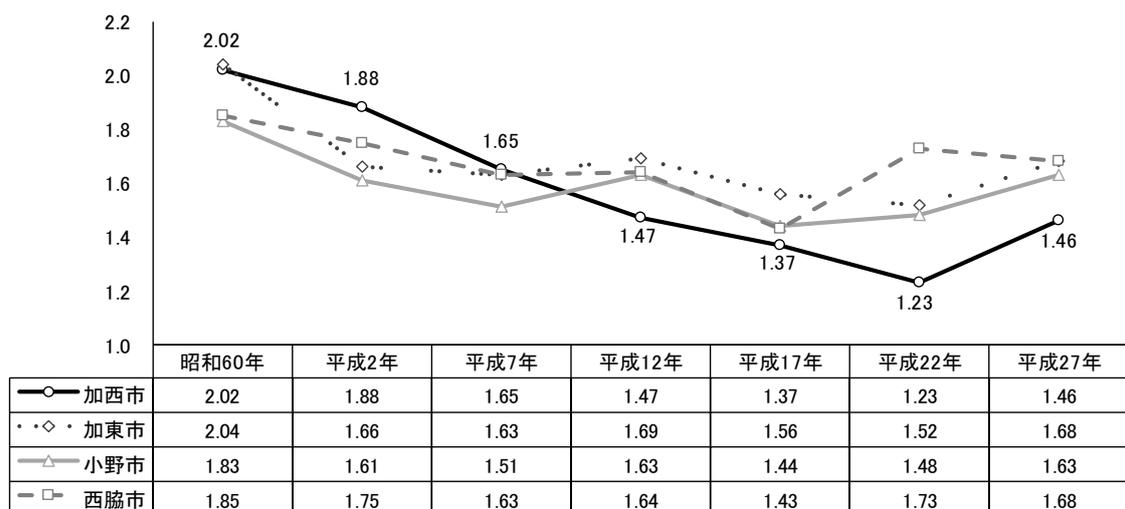
○合計特殊出生率の推移を近隣市と比較すると、平成12年以降、加西市が最も低くなっています。

■合計特殊出生率の推移（兵庫県及び全国との比較）



資料：加西市統計書

■合計特殊出生率の推移（近隣市との比較）



資料：兵庫県ホームページ

【兵庫県公表の合計特殊出生率について】

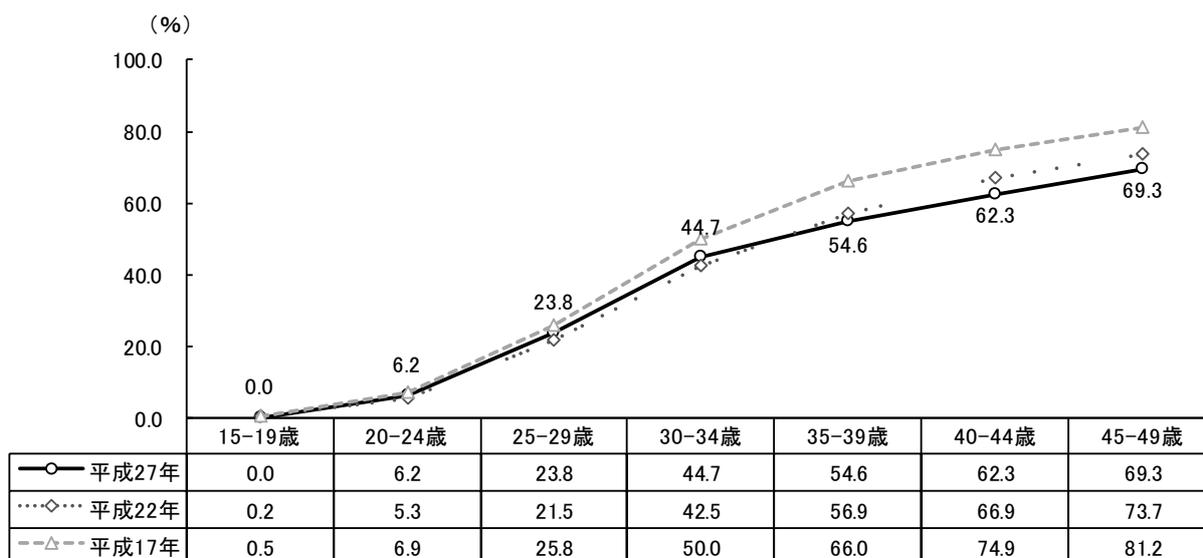
兵庫県がホームページ上で公表している市町村別合計特殊出生率は、国勢調査及び人口動態統計調査結果に基づき算出されています。算出の母数となる15-49歳女性人口は、平成7年までは外国人を含み、平成12年は日本人人口のみ、平成17年以降は年齢不詳・国籍不詳が含まれた値となっています。

③性別・年齢別有配偶率の状況

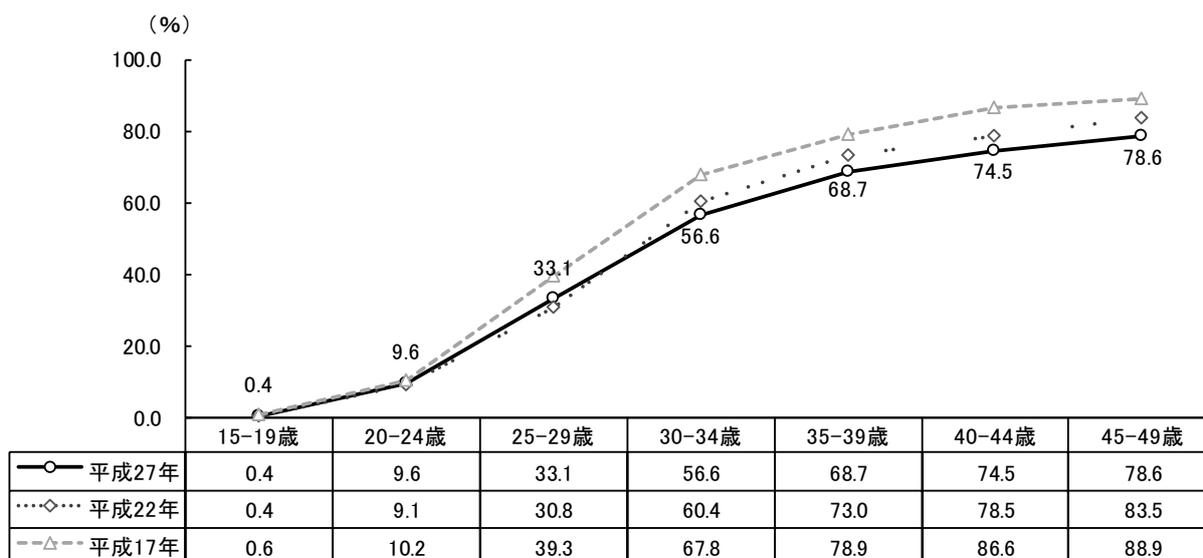
○男性の年齢別有配偶率をみると、平成22年から平成27年にかけて、20～30歳代前半の有配偶率が若干改善されています。一方で、30歳代後半以降の有配偶率は減少しています。

○女性の年齢別有配偶率をみると、平成22年から平成27年にかけて、20歳代の有配偶率が若干改善されています。一方で、30歳代以降の有配偶率は減少しています。

■男性の年齢別有配偶率



■女性の年齢別有配偶率

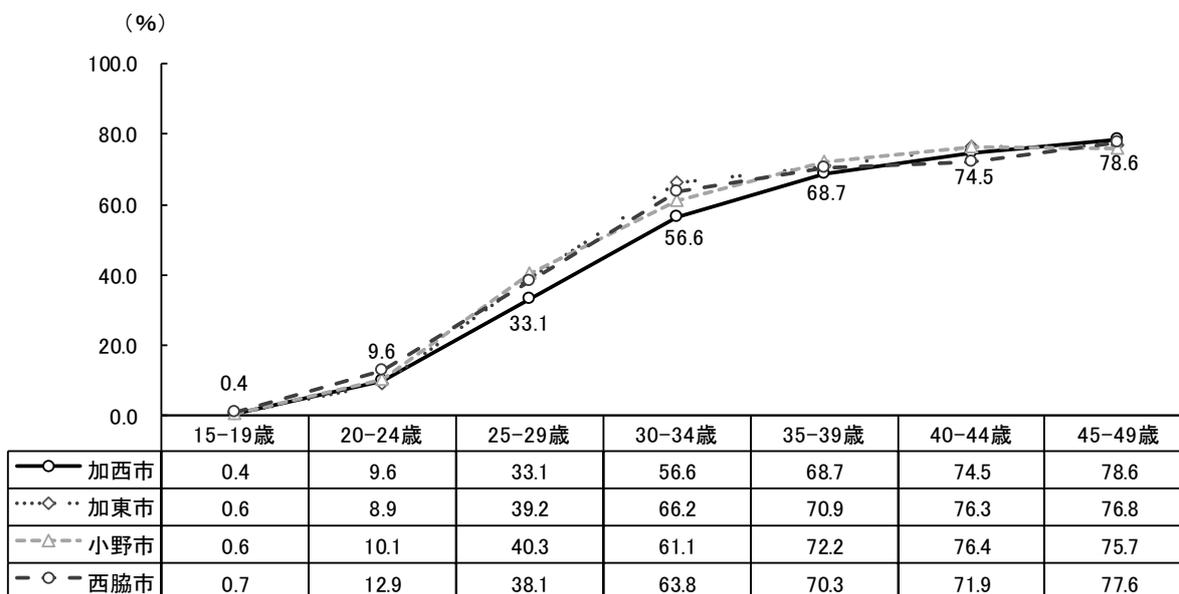


資料：国勢調査

④近隣市との女性の有配偶率の比較

○平成 27 年における女性の年齢別有配偶率を近隣市と比較すると、20 歳代後半から 30 歳代後半までの有配偶率が近隣市の中で最も低くなっています。

■近隣市との女性の年齢別有配偶率の比較（平成 27 年）



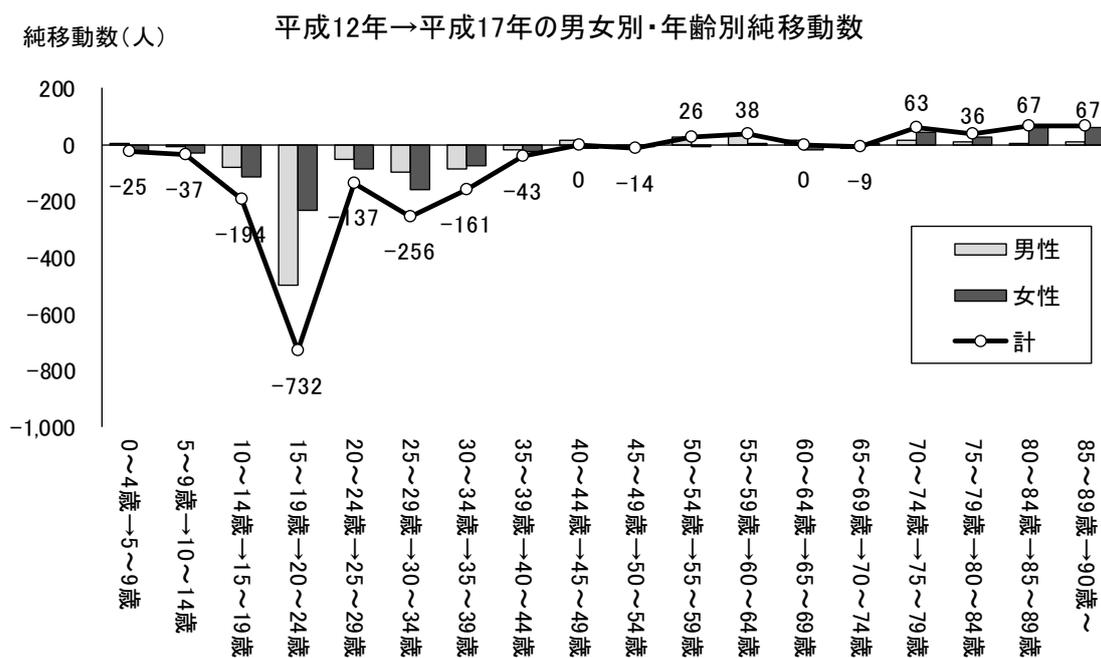
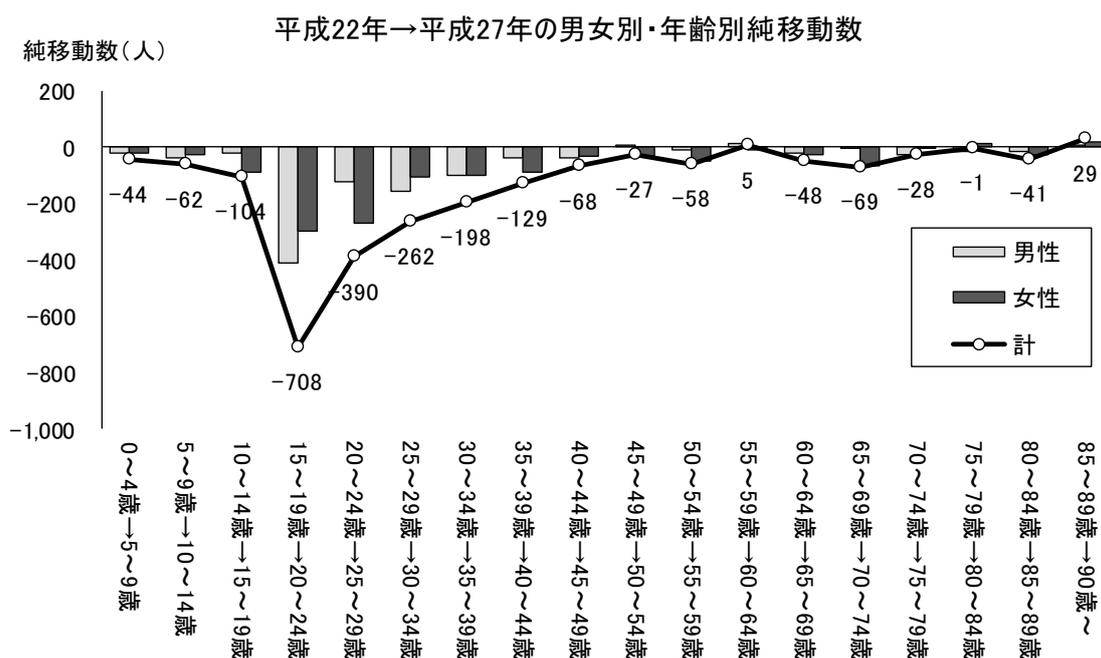
資料：国勢調査

⑤男女別年齢別純移動数

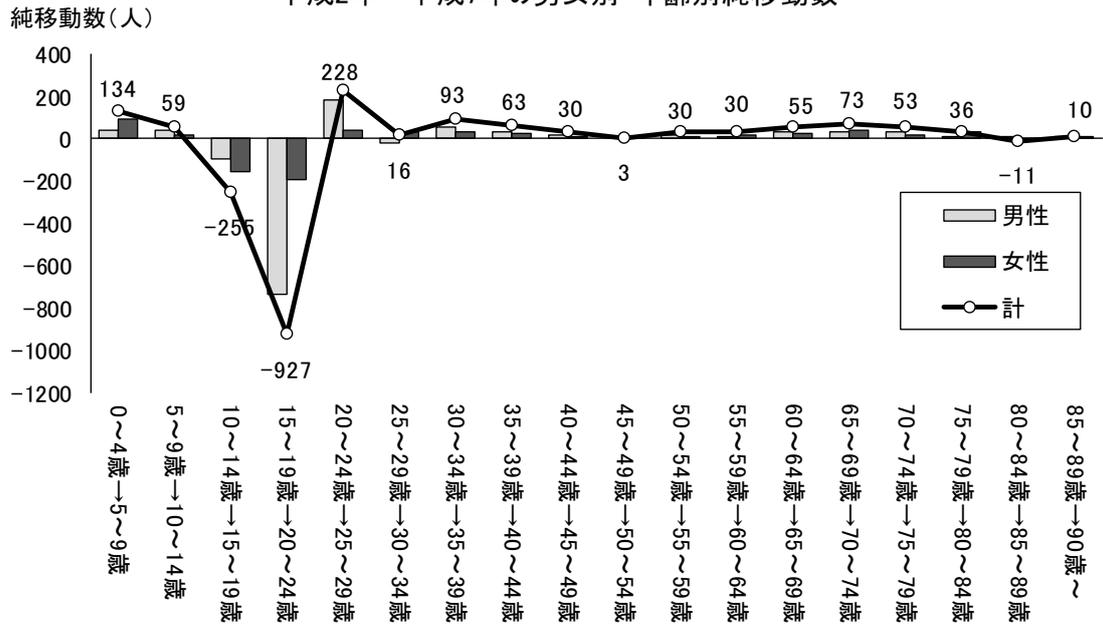
○年齢別純移動数を男女別で見ると、すべての時系列において「15～19歳→20～24歳」の減少超過が顕著となっています。

○平成22年→平成27年の純移動数については、ほとんどすべての年齢層で転出超過となっています。

○各時系列について、年齢層別の純移動数を比較すると、近年は「20歳～24歳→25～29歳」や「25歳～29歳→30歳～34歳」において転入超過から転出超過への転換傾向が顕著となっています。



平成2年→平成7年の男女別・年齢別純移動数

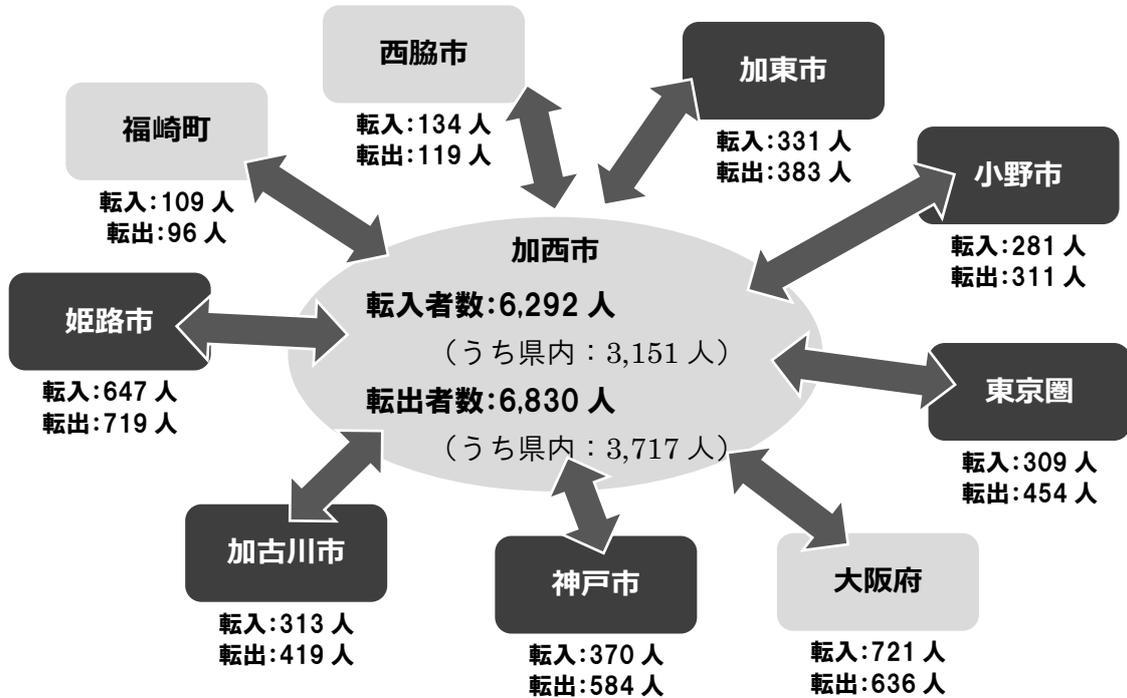


資料：国勢調査及び都道府県別生命表に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

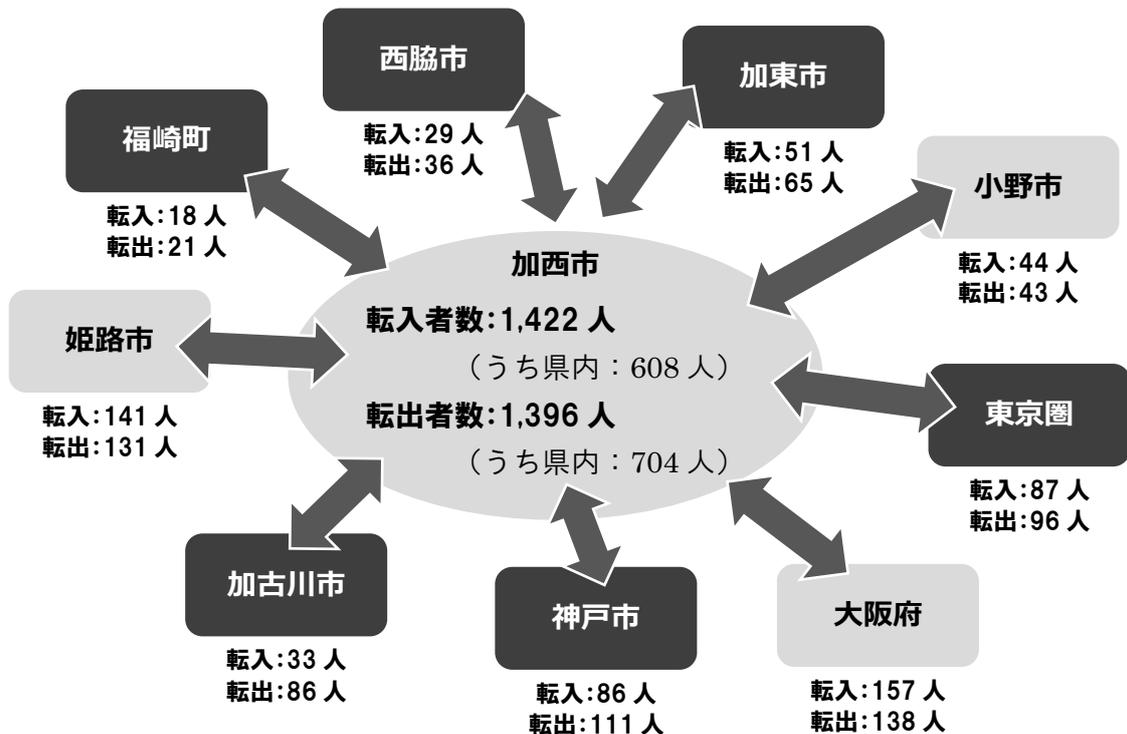
⑥転入元、転出先の状況

○主な転入元、転出先をみると、転入・転出ともに姫路市が最も多くなっています。隣接市町に対しては転出超過が続いており、とくに小野市や加東市への転出超過が多くなっています。

■転入元、転出先の状況（平成26年度から平成30年度）



■転入元、転出先の状況（平成30年度）



資料：加西市住民基本台帳（各年度末時点、外国人含む）

■直近5年の転入出の内訳

単位：人

転入	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
兵庫県内	608	602	656	677	608
神戸市	57	55	79	93	86
姫路市	144	116	113	133	141
加古川市	53	77	76	74	33
小野市	47	61	53	76	44
加東市	65	74	76	65	51
西脇市	32	24	24	25	29
福崎町	26	18	19	28	18
その他	184	177	216	183	206
大阪府	128	141	144	151	157
東京圏	55	54	58	55	87
その他	331	371	428	411	570
合計	1,122	1,168	1,286	1,294	1,422

単位：人

転出	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
兵庫県内	697	795	789	732	704
神戸市	112	130	128	103	111
姫路市	161	128	144	155	131
加古川市	87	85	75	86	86
小野市	39	68	65	96	43
加東市	58	100	98	62	65
西脇市	12	29	14	28	36
福崎町	21	16	28	10	21
その他	207	239	237	192	211
大阪府	109	125	133	131	138
東京圏	87	106	86	79	96
その他	407	403	376	379	458
合計	1,300	1,429	1,384	1,321	1,396

資料：加西市住民基本台帳（各年度末時点、外国人含む）

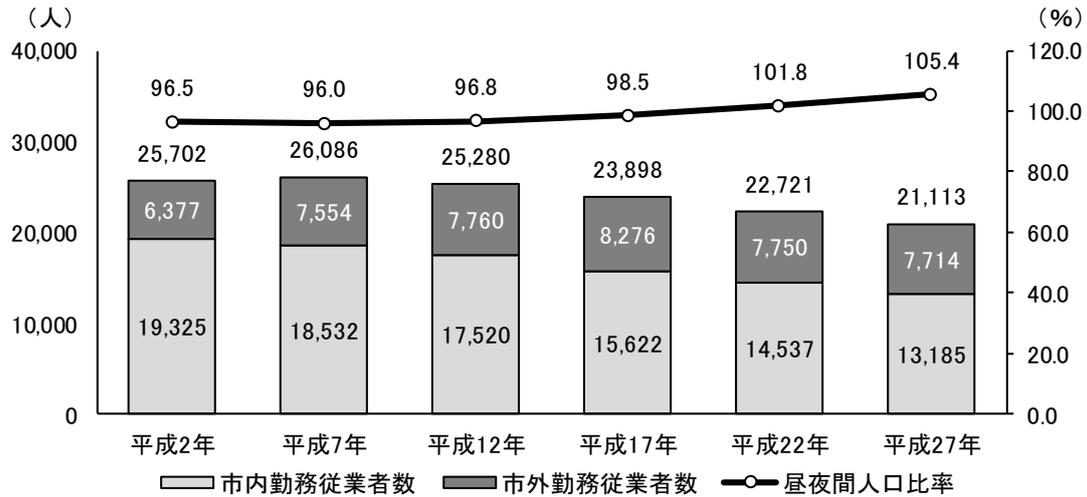
(3) 従業者数等の推移

①従業者数（市内在住）・昼夜間人口比率の推移

○市内在住の就業者数の推移をみると、平成7年をピークとして減少傾向となっています。

また、昼夜間人口比率（夜間人口（常住人口）100人に対する昼間人口）の推移をみると、平成7年以降増加傾向にあり、平成22年以降は100%を超える状況となっています。

■従業者数及び昼夜間人口比率の推移

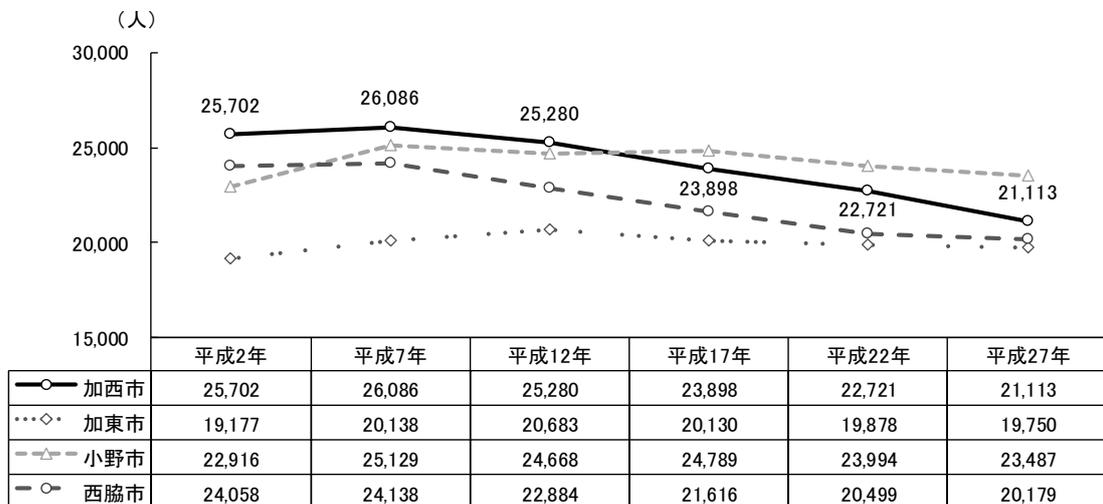


資料：国勢調査

②従業者数（市内在住）の推移と近隣市との比較

○市内在住の従業者数の推移を近隣市と比較すると、平成2年から平成12年までは加西市が最も多くなっていましたが、平成17年以降は小野市に次ぐ状況となっています。直近20年間において、加西市は減少傾向で推移している一方、加東市及び小野市は横ばいから微減傾向で推移しています。

■従業者数（市内在住）の推移と近隣市との比較



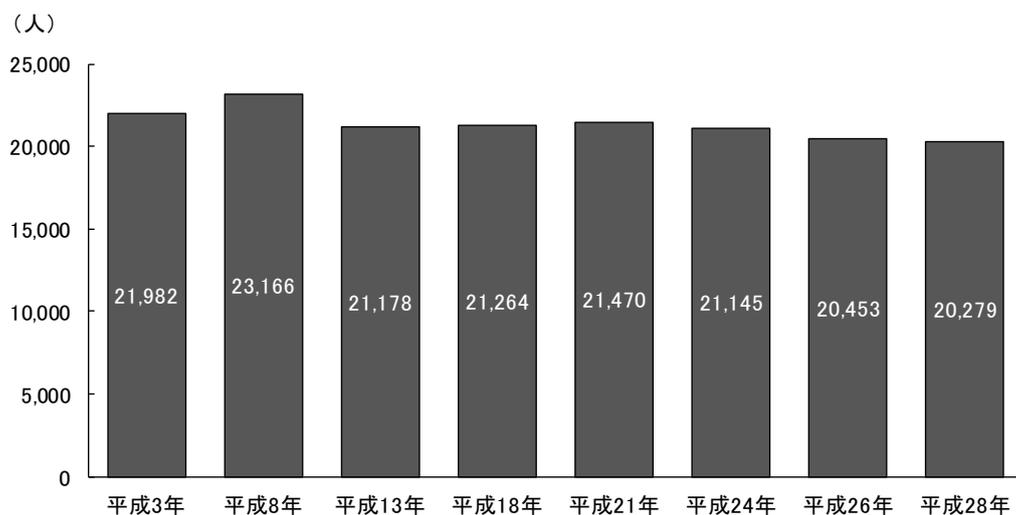
資料：国勢調査

③従業者数（市内事業所）の推移及び近隣市との比較

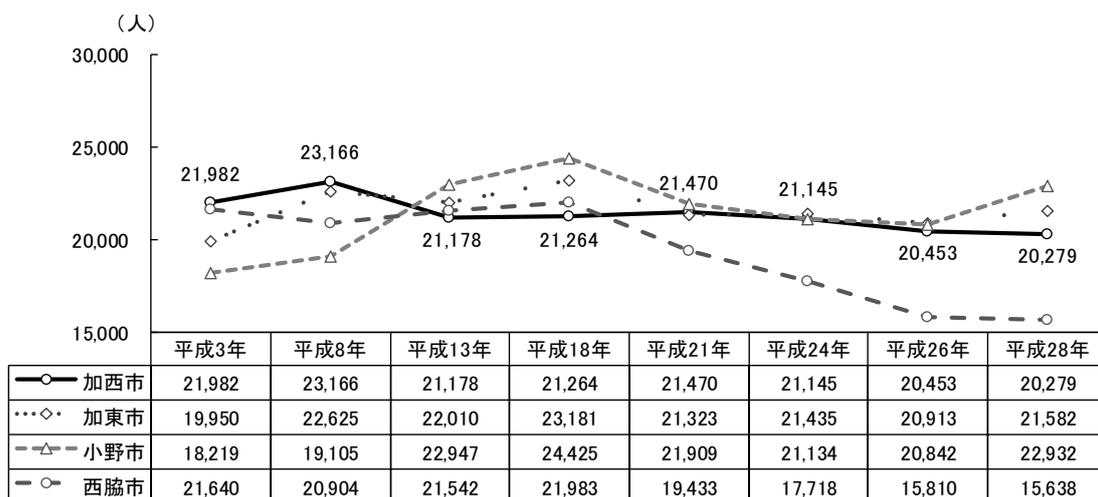
○市内事業所の従業者数（近隣市町在住者含む）の推移をみると、平成8年をピークとして微減傾向で推移しています。

○近隣市町と比較すると、平成8年までは加西市が最も多くなっていましたが、平成26年以降より加東市、小野市に次ぐ状況となっています。

■従業者数（市内事業所）の推移



■従業者数（市内事業所）の推移と近隣市との比較



資料：経済センサス基礎調査、経済センサス活動調査

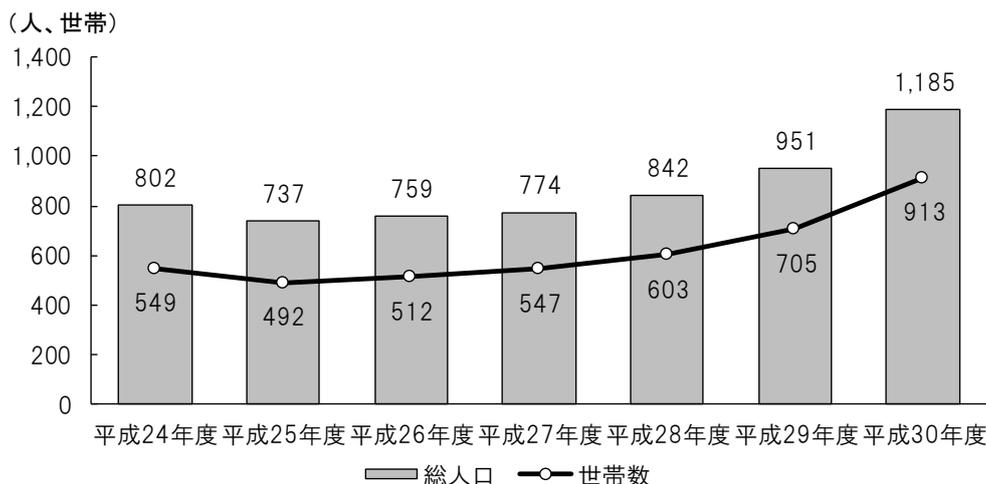
(4) 外国人人口の動向

①外国人の総人口及び世帯数の推移

○外国人の総人口の推移をみると、平成 25 年度より増加傾向が続いており、平成 30 年度時点では 1,000 人を超える状況となっています。

○世帯数も総人口と同様に増加傾向で推移しており、特に平成 29 年から平成 30 年にかけては約 200 世帯と大幅に増加しています。

■外国人の総人口及び世帯数の推移



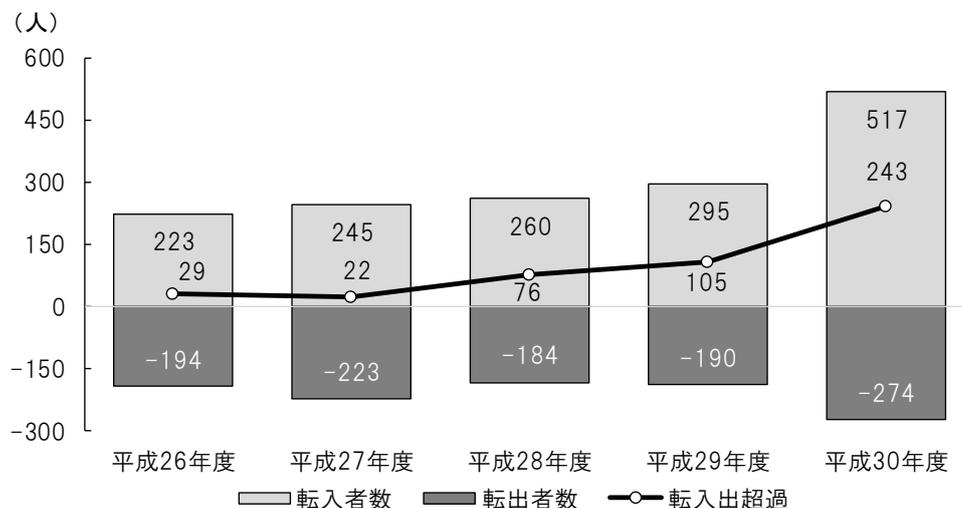
資料：加西市ホームページ 町別各月末人口（各年度末時点）

②外国人の転入出状況の推移

○転入出の推移をみると、転出者数は増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移しているのに対し、転入者数は平成 29 年から平成 30 年にかけて急激に増加しています。

○転入出超過の状況についても、ほぼ毎年転入超過で推移していますが、平成 29 年から平成 30 年にかけて大幅な転入超過となっています。

■外国人の転入出状況の推移



資料：加西市住民基本台帳（各年度末時点）

2. 将来人口の推計結果

(1) 社人研推計準拠での推計結果

ア. 推計パターン1（人口ビジョン策定の手引き準拠型）

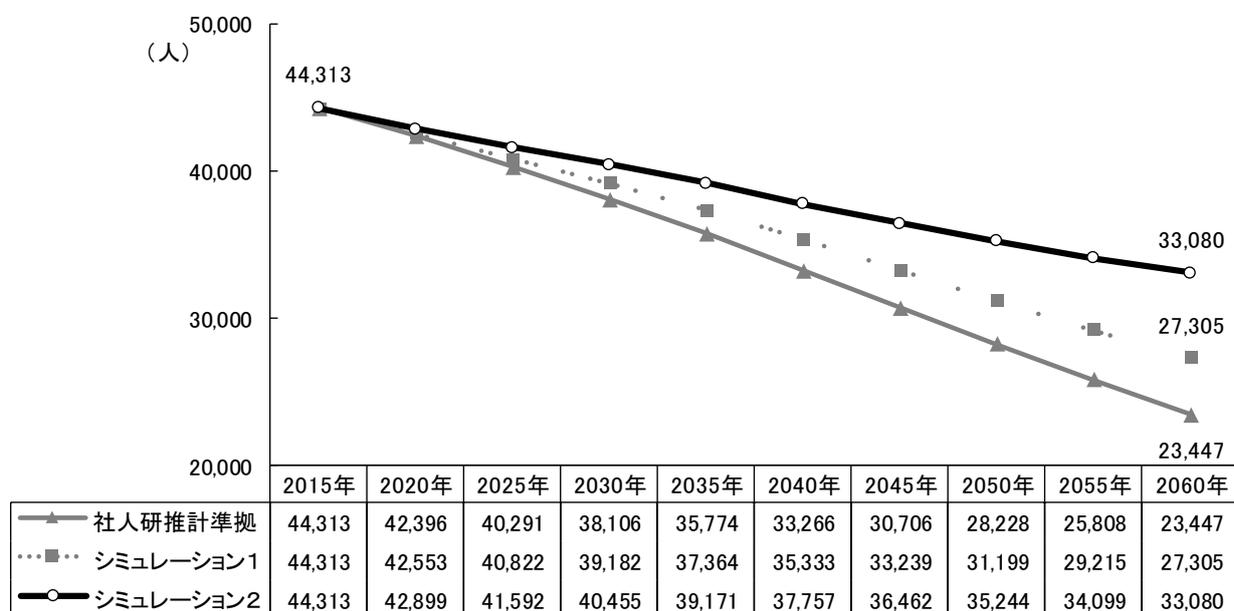
【推計における条件】

「地方人口ビジョン策定のための手引き（令和元年6月版）」で示されている「シミュレーション2」に基づく

※シミュレーション1：社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2030（令和12）年までに人口置換水準まで上昇すると仮定した場合の推計

※シミュレーション2：社人研準拠推計において、合計特殊出生率が2030（令和12）年までに人口置換水準まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると過程した場合の推計

■ 推計パターン1の推計結果（グラフ上ではシミュレーション2が該当）



資料：国提供ワークシート（令和元年6月版）

【影響度の判定】

手引きに基づき、自然増減及び社会増減の影響について5段階評価で判定した結果は以下の通りとなる。加西市の場合、自然増減の影響が大きくなっているため、転出超過の改善はもとより、出生率改善に向けた取り組みが今後重要であると考えられる。

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響	A：シミュレーション1の2045年推計人口＝33,239 B：社人研推計の2045年推計人口＝30,706 A/B：33,239/30,706＝108.2%	3
社会増減の影響	C：シミュレーション2の2045年推計人口＝36,462 D：シミュレーション1の2045年推計人口＝33,239 C/D：36,462/33,239＝109.7%	2

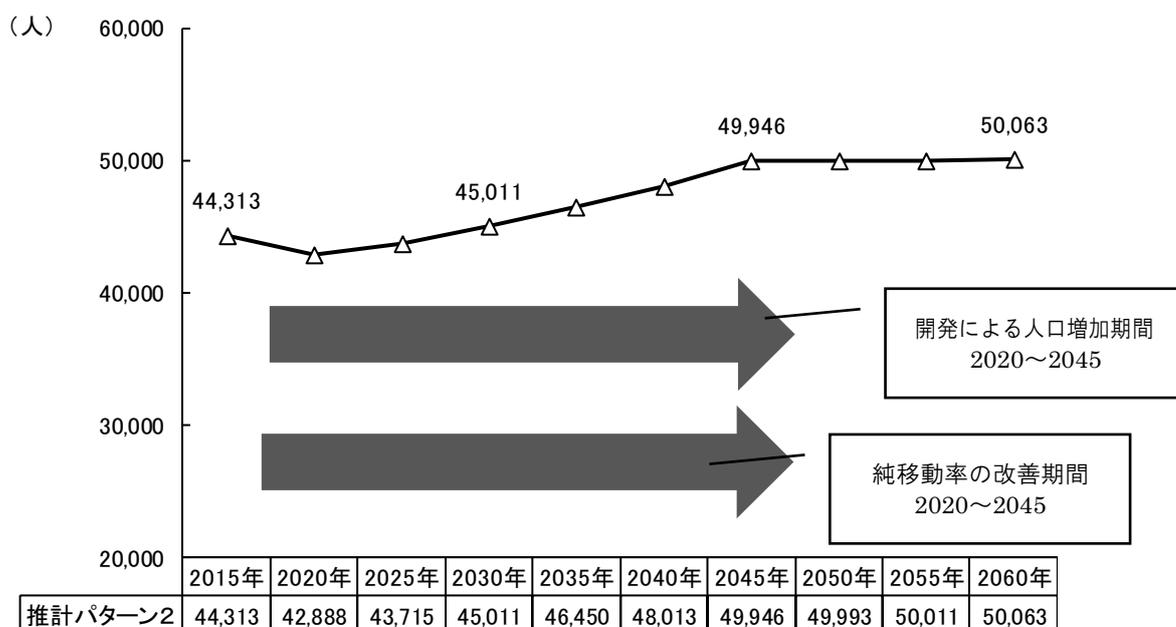
(2) 独自推計結果

イ. 推計パターン2 (2060年人口: 約50,000人)

【推計における条件】

- 出生率の改善 : 社人研推計準拠のシミュレーション同様、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準まで上昇すると想定
- 移動率の改善 : 近年の転入増傾向を施策効果と想定し、純移動率を直近3年平均(2020年時点で設定)⇒直近3年最大値(2045年時点で設定、それ以降は最大値で固定)と漸増する値に変更
- 継続的な転入 : 加西インター産業団地をはじめ、市外人口の流入要因となる開発が今後継続的に続くと仮定し、2020年から2045年にかけて毎年平均380人の転入を想定

■推計パターン2の推計結果



【推計パターン2採用時の地域創生戦略の方向性】

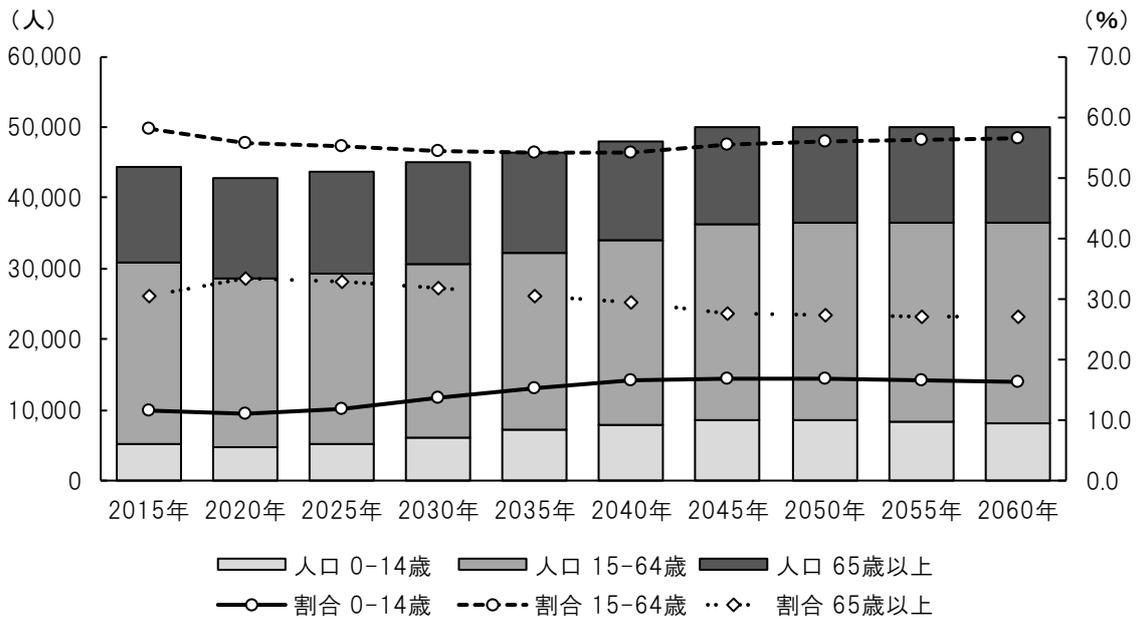
市外からの人口確保策の強化	目標人口達成のためには、宅地開発や企業誘致など、急激な人口増が見込まれる取り組みを進めていくことが必要となります。
出生率向上に向けた施策の推進	若い世代の結婚や出産、子育ての希望を叶える取り組みを通じて、出生率の改善に取り組んでいく必要があります。
定住促進による転出の抑制	観光地域づくり・ブランディング等の推進や多文化共生の地域づくりなど、定住に向けた魅力ある地域づくりを進めていくことが重要となります。

★人口構造の分析

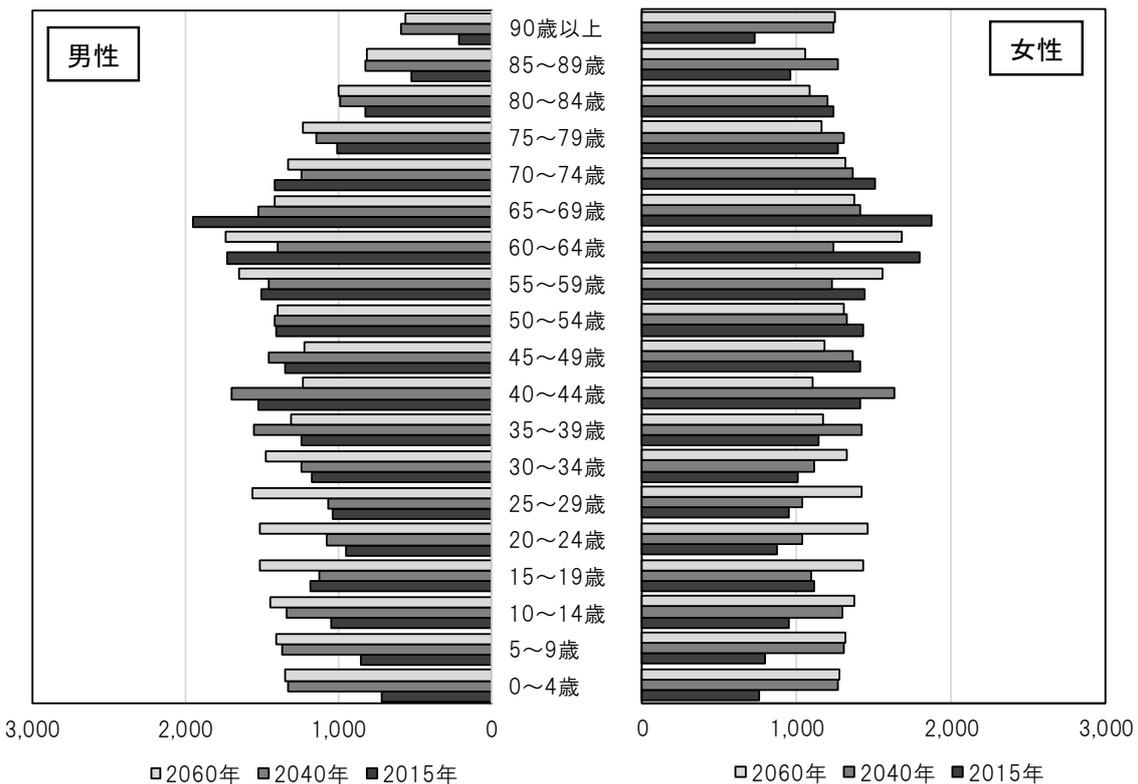
○15-64 歳人口の継続的な流入によって高齢化が抑制されています。生産年齢人口の高齢人口移行が市外からの流入人口によって相殺されているため、15-64 歳人口の割合はほぼ横ばいとなっています。

○2015 年時点では 60 歳代が最も人口の多い年齢層となっていました。本推計においては、2040 年時点では 40 歳代が最も人口の多い年齢層となっています。2060 年には再び 60 歳代が最も多くなっていますが、出生率の向上により若年層も多くなっています。

■年齢3区分人口の推計



■人口ピラミッド

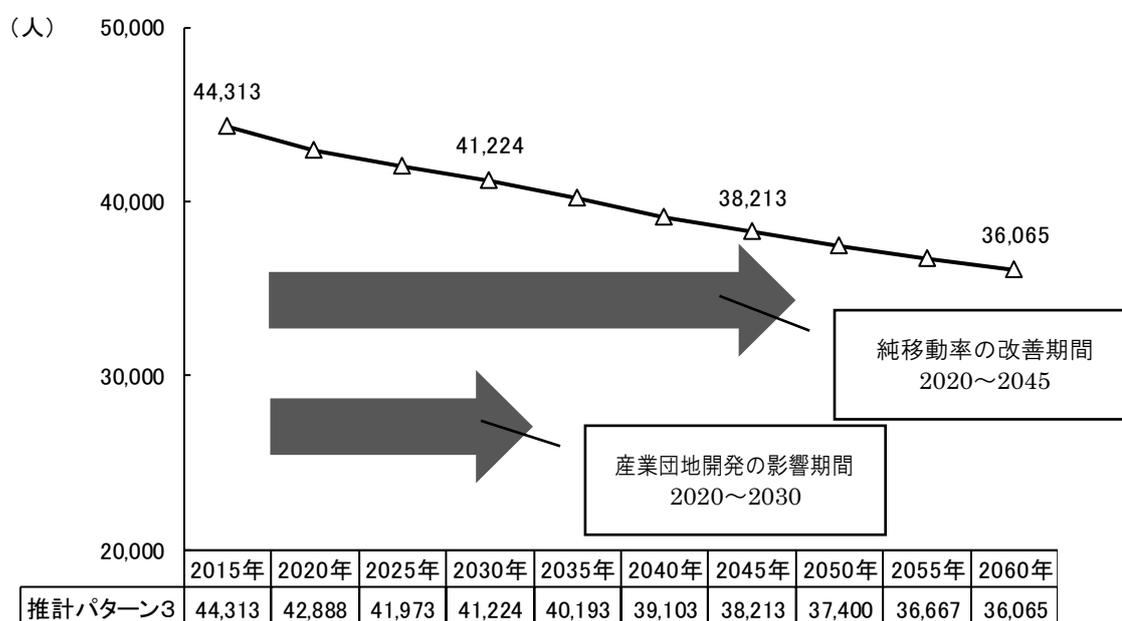


ウ. 推計パターン3（2060年人口：約36,000人）

【推計における条件】

- 出生率の改善：社人研推計準拠のシミュレーション同様、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準まで上昇すると想定
- 移動率の改善：近年の転入増傾向を施策効果と想定し、純移動率を直近3年平均（2020年時点で設定）⇒直近3年最大値（2045年時点で設定、それ以降は最大値で固定）と漸増する値に変更
- 産業団地の影響：加西インター産業団地への企業立地によって就職を機とした転入増が発生すると想定し、2020～2030年において毎年平均55人の転入を想定

■推計パターン3の推計結果



【推計パターン3採用時の地域創生戦略の方向性】

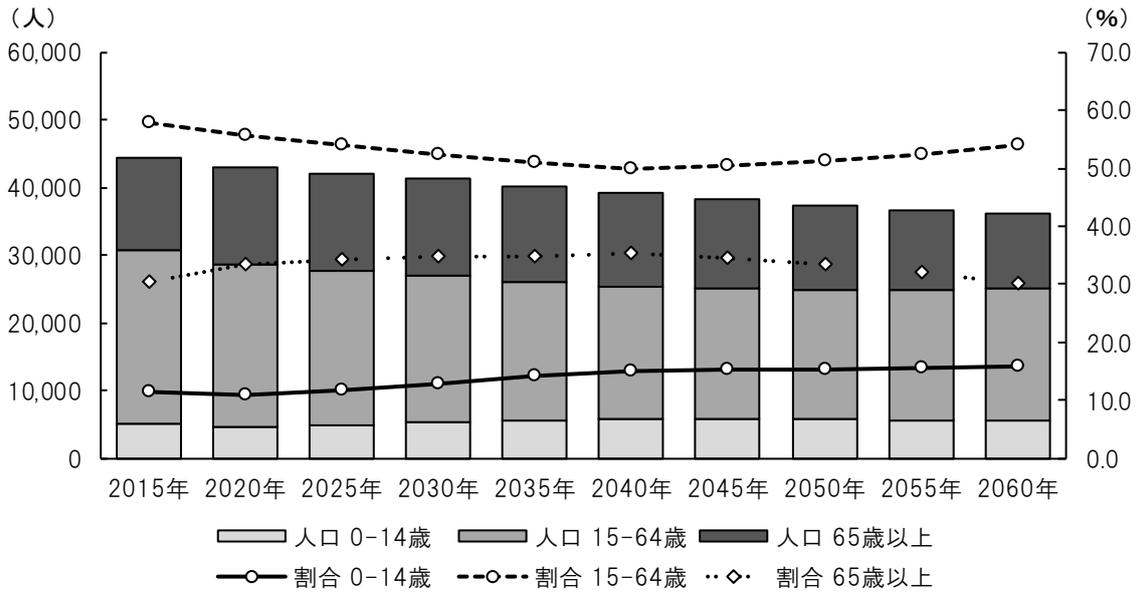
サステイナブルシティ実現に向けた仕組づくり	人口減少により自治体規模が小さくなるなか、まちの持続可能性のため、関係人口づくりや地域共生社会の実現など、住民の力による地域づくりや支えあいを進めていくことが求められます。
出生率向上に向けた施策の推進	若い世代の結婚や出産、子育ての希望を叶える取り組みを通じて、出生率の改善に取り組んでいく必要があります。
定住促進による転出の抑制	観光地域づくり・ブランディング等の推進や多文化共生の地域づくりなど、定住に向けた魅力ある地域づくりを進めていくことが重要となります。

★人口構造の分析

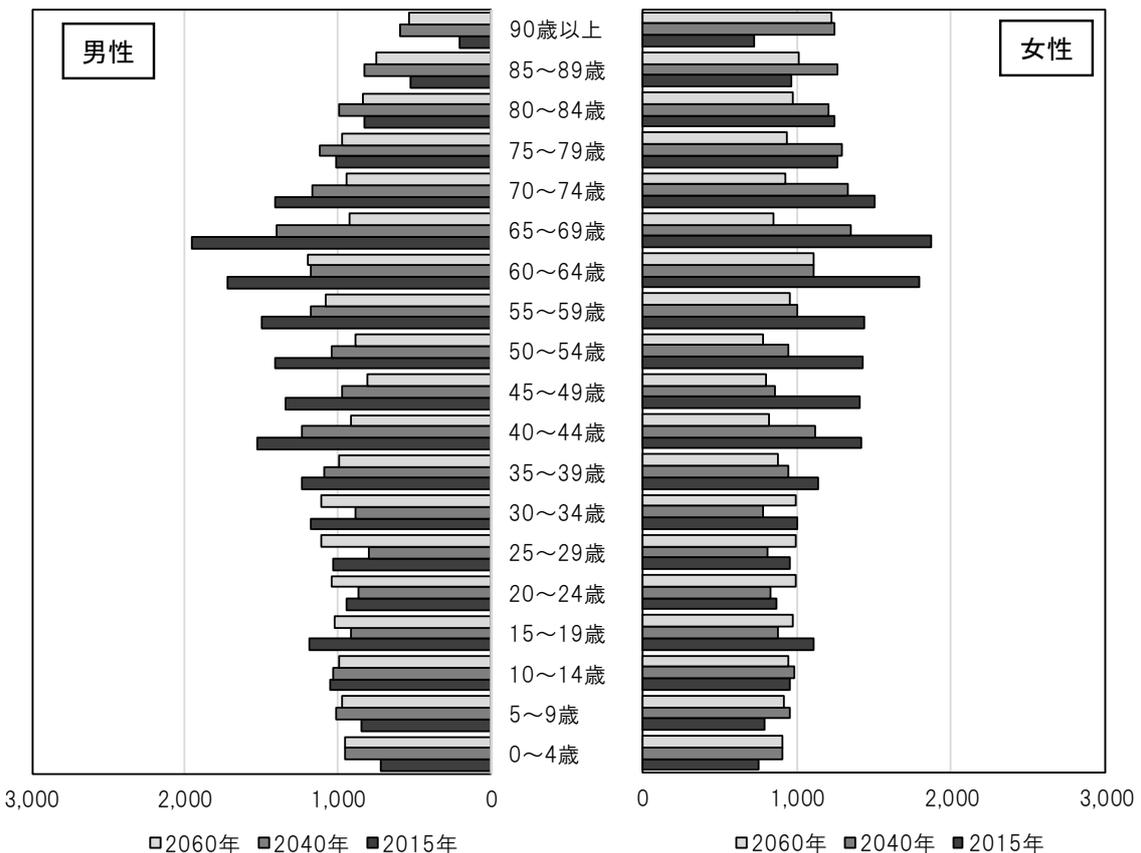
○出生率の改善により、0-14歳人口は増加傾向に転じています。15-64歳人口は2040年ごろまでは減少傾向で推移しているものの、2040年以降は0-14歳が15-64歳に移行することによって増加傾向に転じています。

○2015年及び2040年時点では60歳代が最も人口の多い年齢層となっていました。本推計においては、2060年には20～30歳代と60歳代の人口規模が同程度となっています。

■年齢3区分人口の推計



■人口ピラミッド



(3) 推計結果の分析

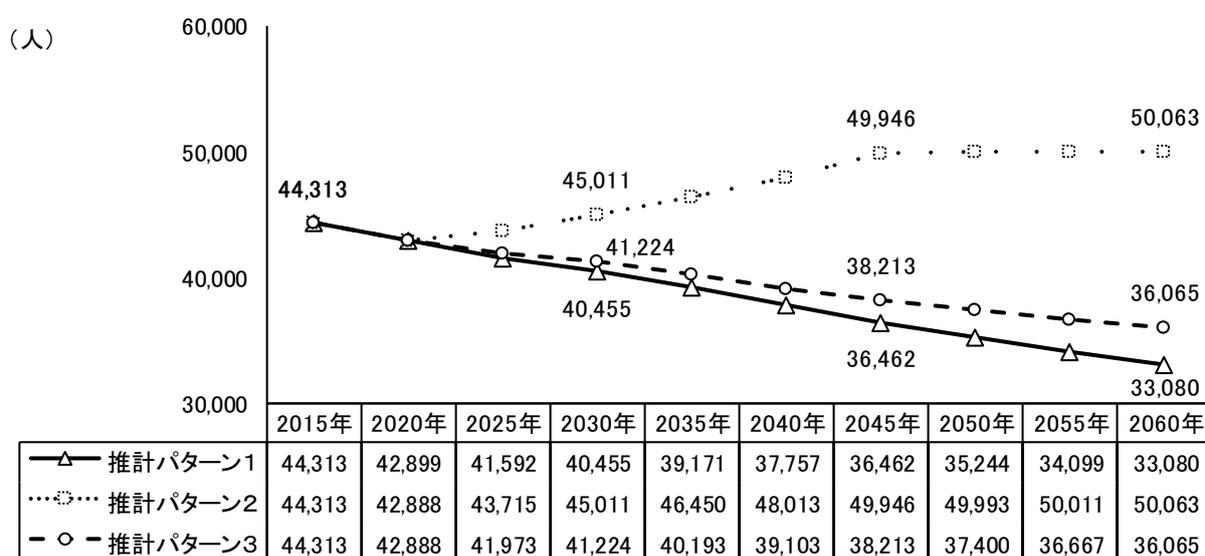
①パターン別の概要

	パターン1 (社人研ベース)	パターン2 (市独自①)	パターン (市独自②)
基準年	2015年		
推計年	2015～2060年		
概要	平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。国が示すシミュレーションに従って合計特殊出生率と純移動率を設定。	パターン1の推計条件より、加西市の直近の実績に基づいた純移動率を採用。加えて、将来的に人口5万人への回復を目指すために必要な社会移動の条件を設定して推計。	パターン1の推計条件より、加西市の直近の実績に基づいた純移動率を採用。加えて、今後想定されている加西インター産業団地開発の影響を社会移動として仮定したうえで推計。
出生に関する 仮定	合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、それ以降は2.1として一定の値で推移すると仮定。	パターン1と同じ条件	パターン1と同じ条件
死亡に関する 仮定	社人研が公表した将来人口推計(2018年版)において仮定値として設定された生残率を採用。	パターン1と同じ条件	パターン1と同じ条件
移動に関する 仮定	平成22(2010)年から平成27(2015)年の人口の動向を踏まえて算出された純移動率が、2020年より、転入と転出の均衡により純移動率ゼロとなると仮定。	平成27年の兵庫県における生残率と2015年～2018年における加西市住民基本台帳人口(各年9月末時点)に基づいて算出された直近3年間の純移動率のうち、2020年時点では直近3年の平均値を採用し、それ以降は2045年に最大値となるよう、各年で漸増した値を採用。	パターン2と同じ条件
その他		継続的な宅地開発など、市外からの大幅な流入につながる施策を実施することを想定し、毎年平均380人程度の転入を仮定して推計。	2020年より開始される加西インター産業団地における企業立地により、就労を目的とした流入があることを想定し、2021年から2030年までに毎年平均55人程度の転入を仮定して推計。

②総人口推計のパターン別比較

- 総人口については、2060年時点でパターン1が33,080人、パターン2が50,063人、パターン3が36,065人となっています。
- 出生率の改善、純移動率の改善に加え、開発等による継続的な社会増の確保を想定したパターン2では、2020年から2045年にかけて増加傾向が続き、それ以降はほぼ横ばいとなる見込みとなっています。
- 出生率が一定水準まで回復し、純移動率も改善するとともに、今後想定される加西インター産業団地の開発による影響を加味したパターン3では、パターン1同様減少傾向が継続するものの、その進行は緩やかになっています。

■各パターン推計の比較



■推計結果ごとの人口増減

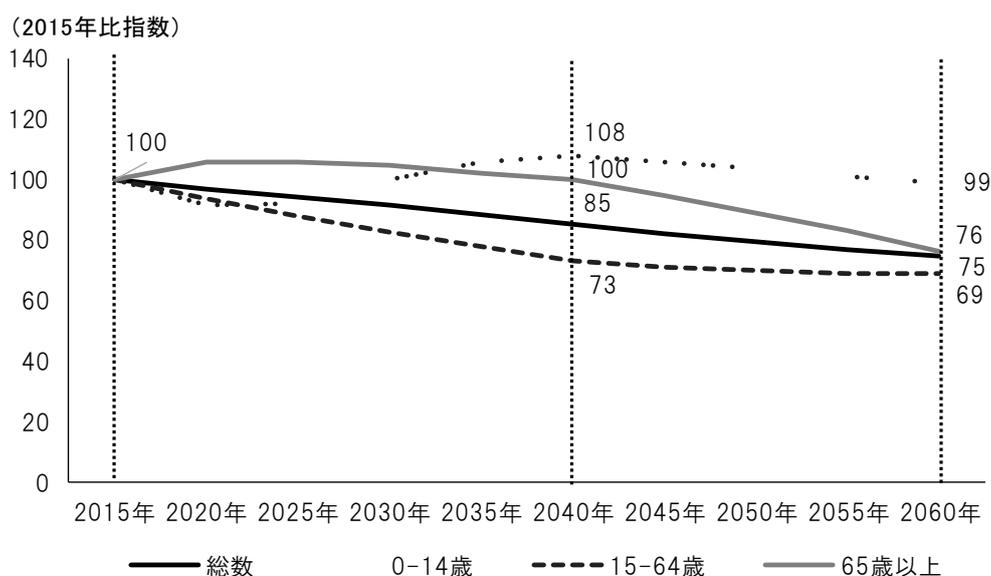
単位：人

区分		総人口	0-14歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	75歳以上人口
2015年	現状値	44,313	5,125	25,671	13,517	6,770
2030年	パターン1	40,455	5,129	21,162	14,165	8,858
	パターン2	45,011	6,158	24,504	14,349	8,948
	パターン3	41,224	5,356	21,561	14,307	8,948
2045年	パターン1	36,462	5,427	18,229	12,807	7,992
	パターン2	49,946	8,430	27,715	13,801	8,348
	パターン3	38,213	5,811	19,251	13,151	8,217
2060年	パターン1	33,080	5,076	17,667	10,337	6,894
	パターン2	50,063	8,171	28,298	13,594	8,155
	パターン3	36,065	5,691	19,467	10,907	7,264

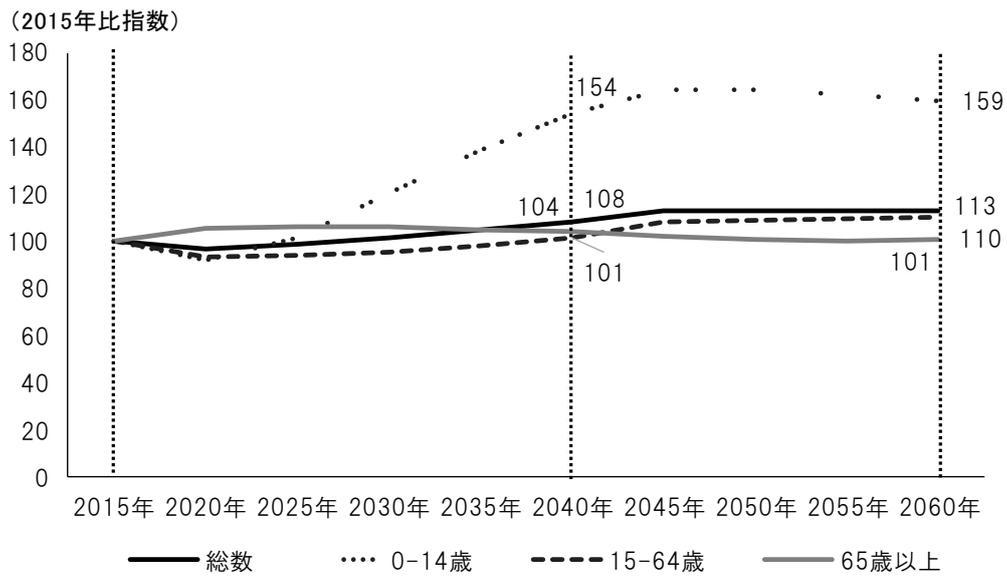
③人口減少段階の分析

- 人口減少段階は、一般的に「第1段階：老年（65歳以上）人口増加+生産年齢（15～64歳）・年少（0～14歳）人口減少」「第2段階：老年人口維持・微減+生産年齢・年少人口減少」「第3段階：老年人口減少+生産年齢・年少人口減少」の3つの段階に進行するとされています。
- パターン1では、2020年までは「第1段階」で推移していますが、2021年から2040年までは年少人口は増加傾向となることが予想されています。それ以降はすべての年齢層が緩やかな減少傾向で推移する予測です。
- パターン2では、2020年までは「第1段階」で推移していますが、2021年よりすべての年齢層が増加傾向に転じています。その後、老年人口は2025年、年少人口は2050年より減少傾向に転じる予測です。
- パターン3では、2020年までは「第1段階」で推移していますが、2021年から2040年までは年少人口は増加傾向となることが予想されています。それ以降はすべての年齢層が緩やかな減少傾向で推移していますが、生産年齢人口は2060年に増加傾向に転じる予測です。

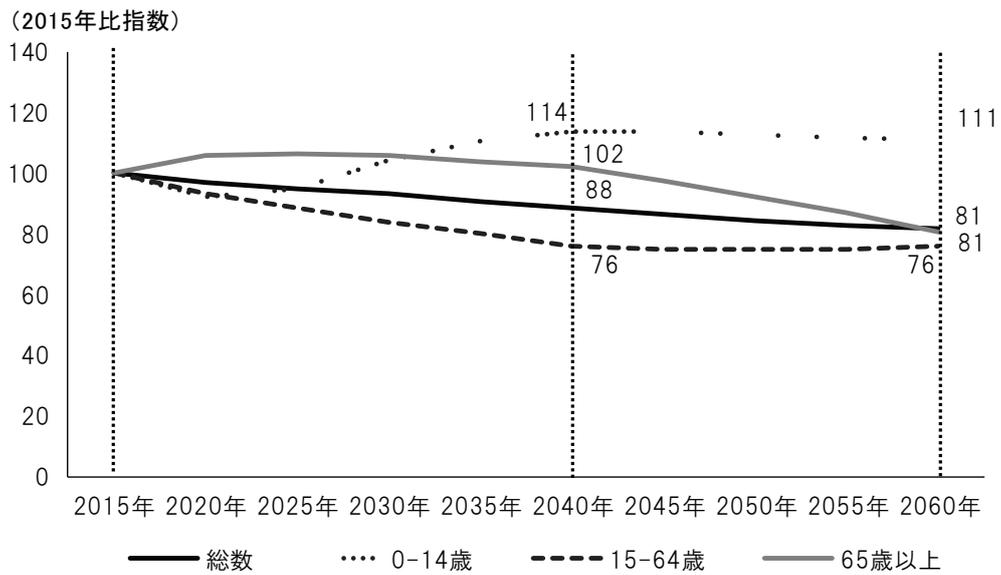
■人口の減少段階（パターン1）



■人口の減少段階（パターン2）



■人口の減少段階（パターン3）



3 人口動向・将来人口推計の分析結果のまとめ

本市における人口減少の主な要因としては、①出生数の低下、②若い世代の市外流出の2点が挙げられます。

①出生数の低下

全国的に晩婚化が進む中で、加西市においても有配偶率が年々減少傾向にあり、近隣市と比較しても20～30歳代女性の有配偶率が低い状況にあります。また、近年は20歳代後半～30歳代前半の女性の市外流出も進行していることから、合計特殊出生率算出の母数でもある15～49歳女性人口の減少と15～49歳女性の有配偶率の低下が組み合わさることにより、急激な出生数及び合計特殊出生率の低下を引き起こしているものと考えられます。

出生率の改善に向けて、子どもを産み、育てやすい環境づくりを進める必要があります。子育て世帯への各種支援だけでなく、男女共同参画や働き方改革、地域における支えあいの仕組みづくりなど、ライフスタイルの変化に応じて、自分らしく暮らすことのできる環境づくりをサポートすることが必要です。

②若い世代の市外流出

一般的なライフステージの在り方として、15～24歳の年齢層は進学や就職を機に都市部へと移動する傾向がみられます。加西市においても20歳代を中心とした転出が顕著になっていますが、近年は、大学等進学率の上昇を背景として女性の市外流出も進行しており、上記の出生率の低下と併せて、人口減少進行の大きな要因となっています。

市外流出を抑制するためには、住み続けられる環境づくりとUJIターンの促進の二点の方策が求められます。住み続けられる環境づくりについては、通勤通学支援や地元での雇用創出など、市外へ出なくても問題なく生活できるための取り組みを進めていくことが必要です。また、UJIターンの促進についても、加西市で完結できる生活環境を整えることに加えて、まちのブランディングなど、シティプロモーションの強化によって「住むことがステータス」となるような取り組みを進めることが必要となります。

次期加西市地域創生戦略策定に係る 人口動向分析及び将来人口の推計について 【用語解説】

項目	解説
合計特殊出生率	一人の女性が15歳から49歳までの間に産む子供の数の平均のこと。
高齢化率	ある地域の総人口に対して、高齢者が占める割合のこと。一般的には65歳以上を高齢者と定義し、総人口に占める65歳以上人口の割合を高齢化率として示すことが多い。
国勢調査	国が5年おきに実施する、日本に居住している全ての人および世帯を対象とした統計調査。国内の人口や世帯構成、産業構造などについての調査が行われる。
国立社会保障・人口問題研究所（社人研）	厚生労働省によって設置された研究機関。人口の動向や社会保障に関連する研究を通じて、国民の福祉向上に寄与することを目的としている。国勢調査の結果をもとに、国・都道府県、市区町村の将来人口の推計結果を定期的に公開している。
自然動態（自然増減）	出生と死亡による人口の変化のこと。
社会動態（社会増減）	転入と転出による人口の変化のこと。
住民基本台帳人口	市区町村が把握している住民基本台帳をもとに算出される、まちの人口のこと。 国勢調査による人口データとの違いは、①住民基本台帳は1歳ごとに人口を把握できるが、国勢調査は5歳ごとである、②住民基本台帳は毎月の人口を把握できるが、国勢調査は5年おきの人口である、③住民基本台帳人口は、住民基本台帳に登録されている人が対象だが、国勢調査は調査時点でその場所に住んでいた人が対象となることが挙げられる。
昼夜間人口比率	日中と夜間での人口の比率のこと。日中の人口／総人口（夜間人口と同一）で算出される。 一般的に、学校や会社など、日中に活動する場所が多い（＝日中の人口が多い）地域ほど昼夜間人口比率が高くなり、ベッドタウンのように、日中は他地域に移動する人が多い地域ほど昼夜間人口比率が低くなる。
純移動数	一定の期間における、ある年齢層の転入と転出の差のこと。 例えば、A市の20歳男性の2018年度の転入数が400、転出数が450だった場合、純移動数は-50となる。
純移動率（移動率）	純移動数より、ある年齢層のうちの何%が実際に移動したかを示す割合のこと。
生残率	ある年齢層が、●年後に生き残っている割合のこと。 例えば、B市の2018年時点の40歳男性人口が1,000人、1年後の生残率が99.8%だった場合、2019年には998人（99.8%が生き残り、0.2%が死亡）になっていると考えられる。
有配偶率	調査時点で配偶者のいる人の、人口に占める割合のこと。

次期加西市地域創生戦略の基本方向（骨子素案）

1 基本的な考え方

「住み続けたいまち、住みたいまち」を目指し、多彩な人材と地域の資源を生かして課題解決や魅力創出・発信する「協創のまちづくり」を進め、IoT・AI等の情報通信技術を活用のうえ、まちづくりの新しいステージへの展開により、若者・女性の還流や出生率の向上を図るとともに市民の心豊かな生活が将来にわたって持続する都市（サステナブル・シティ）を実現する。

なお、現行の「子育てにほどよい「便利な田舎」かさい」に代わるキャッチコピーを今後検討。

2 加西市の現状及び課題

（1）人口減少の継続

○ピーク時（S61）53,056人から減少傾向が続き、令和元年9月末時点で44,176人

（2）外国人の増加

○平成30年度は25年ぶりに社会増（37人）となったが、外国人は増加傾向にあり1,185人

（3）出生率の低迷と女性の流出

○平成30年度の合計特殊出生率は1.28に留まり、近年は20～30歳代の女性の転出が目立つ

（4）高齢化の進行

○令和元年9月末時点で高齢化率32.7%で、特に後期高齢者となる男性の将来的な増加を予測

（5）従業者数の推移

○市内在住従業者数は減少傾向で、人材不足のため昼夜間人口比率は上昇傾向（H27：105.3）

3 人口の将来推計

< 2060年人口の推計 >

社人研準拠推計（約2.3万人）

パターン1 社人研準拠で2030年までに出生率が置換水準改善、移動均衡の推計（約3.3万人）

パターン2 前回戦略推計を踏襲し、外国人転入なども最大見込んだ独自推計（約5.0万人）

パターン3 前回戦略推計を見直し、産業団地整備の転入を見込んだ独自推計（約3.6万人）

（説明）

これまで、転出抑制や出生率向上に向けた取り組みに注力してきた結果、社会増減については転出入の均衡水準となったが、自然減を補えるにはまだまだ差がある。また、出生率については国県の率からさらに下回った水準で低迷しているきわめて厳しい状況にある。

人口対策への取り組みは重要であり継続するが、もはや人口のゆるやかな減少は避けられず、その中で豊かで健やかなサステナブル社会の実現に向けた対応が求められている。

4 基本方針

(1) 人口ビジョンの考え方

加西インター周辺産業団地を活用した雇用創出や地域の魅力創出・発信の強化、外国人を含む多様な人材を活用した地域活性化を図ることにより、若年層の流出抑制及びUJIターン等の還流促進による社会増の実現に加え、出生率の上昇による自然増を回復させることで、2060年における人口の目標は、現在の約2割減を想定した3万6千人を目指す。

(2) 基本戦略(案)

※現6目標から社会増、自然増に寄与する各々2つの基本目標に分かりやすく再編整理を検討

基本目標1 若者・女性の仕事を生み出し、活力ある社会をつくる【生産性向上】

ワークライフバランス、雇用創出、商工業、農業、

基本目標2 新しいひとの動きを生み出し、つながり交流するまちをつくる【住みよさ創出】

関係人口創出、シティプロモーション、観光、多文化共生

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる【少子化に歯止め】

結婚、出産、子育て、教育

基本目標4 誰もが安心して暮らせる、共生する地域をつくる【長寿化の対応】

健康・福祉、防災・防犯、公共交通、コミュニティ、広域連携

(3) 成果指標(基本目標)や評価指標(アクションプランの事業)の設定

○基本目標や事業に対応した成果(アウトカム)重視の数値目標

○総合計画との整合を図り、計画に位置づけられた事業としてPDCAを推進

(4) 実現に向けた総合的推進

①国の総合戦略の政策5原則に基づく展開

②評価指標(KPI)と検証による定期的な見直し

③推進体制 加西市まち・ひと・しごと創生推進本部、市民・企業等との協力・連携

④国県の地方創生の交付金等の支援制度の活用

5 施策の方向(アクションプラン)(代表的な例示)

基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4
<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援 ・若者・女性の希望に合う仕事・雇用創出 ・産業の活性化 ・起業・承継の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係人口、還流人口 ・地域の魅力発信 ・観光振興 ・外国人材活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚支援 ・出産支援 ・子育て支援 ・教育環境の充実 ・子育て世代が働きやすい環境づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・健幸づくり ・支えあう地域づくり ・安全安心まちづくり ・地域交通の確保 ・参画と協働 ・広域的な連携・協力